

紀美野町人口ビジョン



KIMINO

平成 28 年 2 月
和歌山県紀美野町

目次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 紀美野町人口ビジョンについて.....	1
(1) 人口ビジョン策定の目的.....	1
(2) 対象期間と推計ベース.....	1
(3) 将来人口の推計について.....	1
2. 人口ビジョンの概要について.....	2
第2章 人口と地域の現状	3
1. これまでの紀美野町の総人口等の推移について.....	3
(1) 年齢3階層別人口の推移.....	3
(参考) これまでの全国と和歌山県の総人口.....	4
(2) 人口構成の変遷.....	5
(3) 自然増減・社会増減の推移.....	6
2. 人口動態について.....	9
(1) 子ども女性比の推移.....	9
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較.....	11
(3) 年齢層別純社会移動数の推移.....	14
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況.....	16
3. 世帯数について.....	19
(1) 世帯数の推移.....	19
4. 地域経済の特性について.....	20
(1) 紀美野町の産業の現状.....	20
(2) 就業人口の状態.....	21
(3) 紀美野町の基盤産業になる可能性がある産業について.....	24
5. 紀美野町の人口推移からみた課題.....	25
第3章 紀美野町の将来人口	27
1. 将来人口推計.....	27
(1) 推計の前提と推計結果.....	27
(2) 子ども女性比の将来推計.....	28
(3) 男性の年齢別純移動率の推計.....	29
(4) 女性の年齢別純移動率の推計.....	30
(5) 試算ケース.....	31
①ケース1 社人研推計.....	31
②ケース2 日本創成会議推計.....	32
③ケース3 合計特殊出生率=2040年に2.07で社会移動ありの場合.....	33

④ケース4 合計特殊出生率=2040年に2.07で社会移動なしの場合.....	34
⑤ケース5 合計特殊出生率=2020年に1.8、2030に2.07で社会移動ありの場合.....	35
⑥ケース6 合計特殊出生率=2020年に1.8、2030に2.07で社会移動なしの場合.....	36
(6) 試算結果のまとめ.....	37
(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響.....	39
(8) 人口減少段階の分析.....	40
2. 地域に与える影響について.....	41
第4章 将来展望（目標）について.....	43
<将来展望に関する現状認識について>.....	43
■人口減少の克服を目指す取り組みの方向性.....	43
■人口の将来展望（目標）について.....	44
資料編.....	45

第1章 地方人口ビジョン

1. 紀美野町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「紀美野町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、紀美野町の人口の現状を分析した上で、人口に関する地域住民の認識を共有しつつ、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「紀美野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の検討材料を得るためのビジョンです。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を2020年、中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』、日本創成会議事務局による推計値（ただし2040年まで）を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものとと言えます。

【子ども女性比（CWR:Child-Woman Rate）】

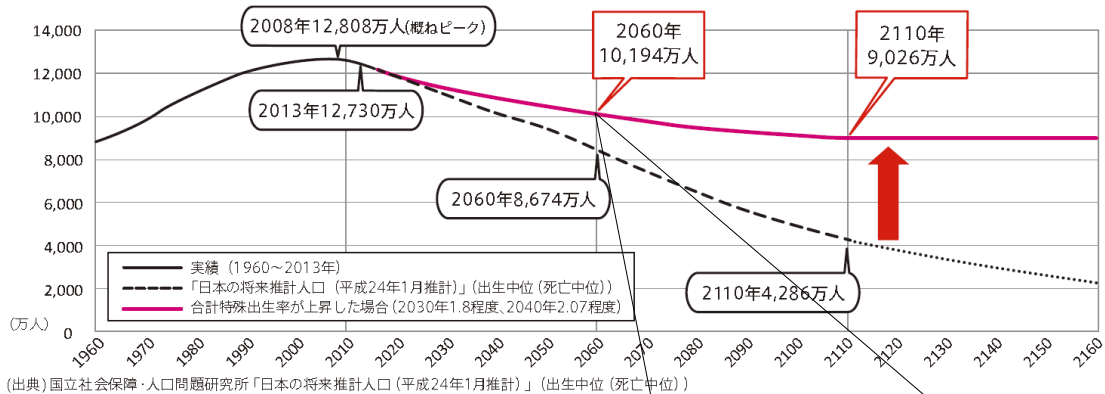
ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい（ex. 3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

2. 人口ビジョンの概要について

- 平成 20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後急速に進むことが推計されています。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の社会経済に対して大きな重荷となります。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生を併せて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指します。

○国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されています。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



◇目指すべき将来の方向

○「活力ある日本社会」の維持のために

- 人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口を確保
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上

※若い世代の希望＝就労・結婚・子育ての希望の実現

※合計特殊出生率が 2020 年に 1.6 程度、2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 が達成されると想定

●人口問題に対する基本認識（国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より抜粋） 国民の認識の共有が最も重要

日本は「人口減少時代」に突入しています。人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいです。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのであります。「どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論であると言わざるを得ないです。

この危機的な状況を眼前にして、我々はただ立ちすくんでいるわけにはいきません。厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければならないです。そのためには、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、地方をはじめ全国各地で率直に意見を交わし、認識の共有を目指していくことが出発点となります。そして、広く国民の理解を得て、この困難な課題に国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが、何よりも重要であります。

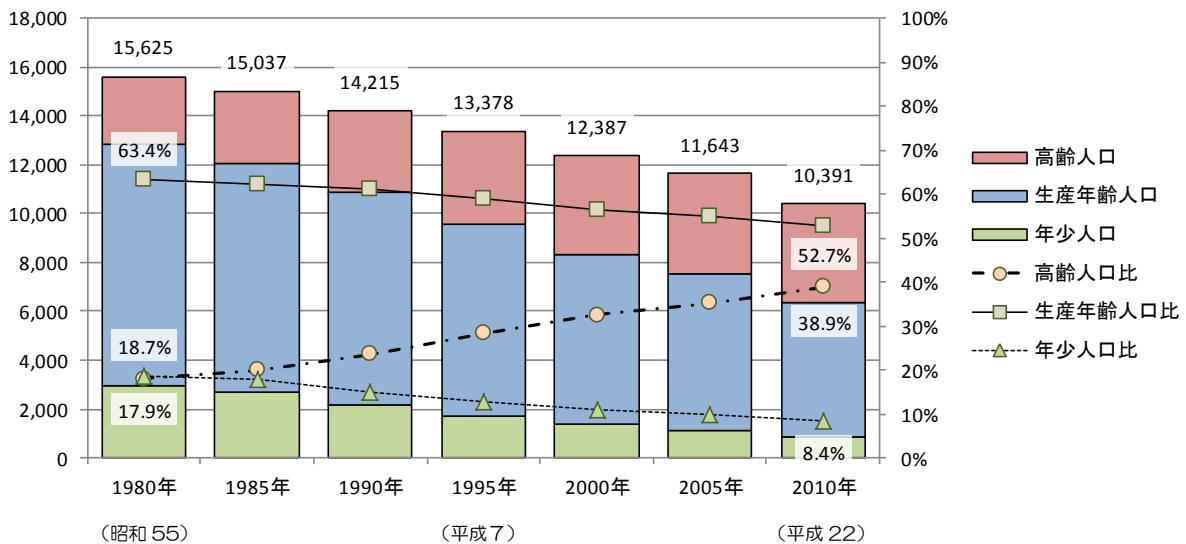
第2章 人口と地域の現状

1. これまでの紀美野町の総人口等の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

紀美野町の総人口は、1980年から2010年までの間、減少傾向にあります。全国及び和歌山県総人口のピーク期は2005年に対して、1980年を基準に考えると減少傾向にあり、国よりも25年程度早く、和歌山県より5年ほど早く、人口減少が始まっています。年齢層の構成比で見ると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の63.4%から52.7%へ10.7ポイント低下、年少人口（0～14歳）は18.7%から8.4%へ10.3ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は17.9%から38.9%へ21.0ポイント上昇となっています。このように、年齢構成の高齢化が続いてきており、2010年の高齢人口比38.9%は、全国平均の23.0%、和歌山県の27.3%を11～15ポイント程度上回る水準となっています。

■紀美野町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）（国勢調査）



■紀美野町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）

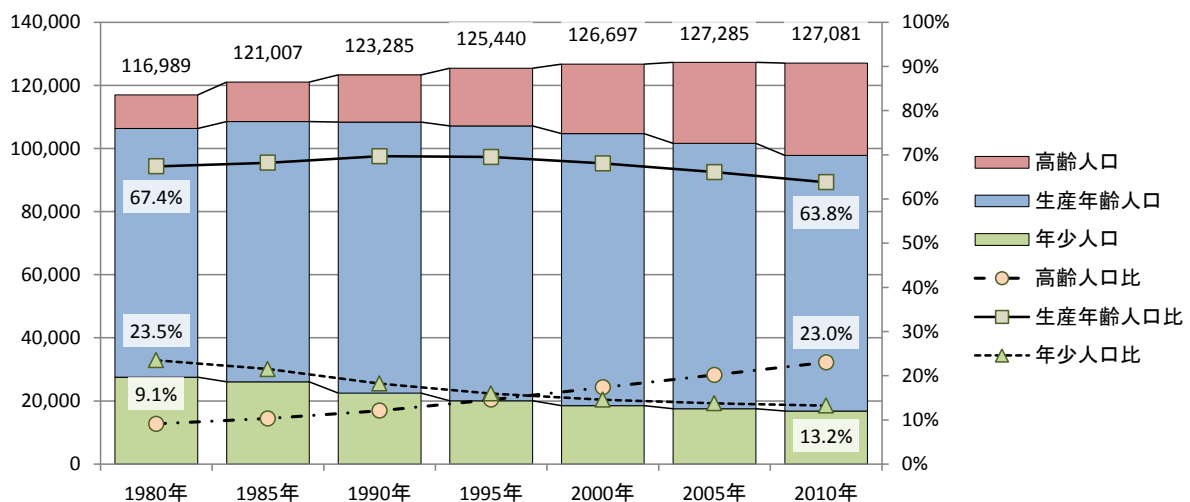
	人口（人）				構成比率（%）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	15,625	2,924	9,910	2,791	18.7%	63.4%	17.9%
1985年	15,037	2,662	9,381	2,994	17.7%	62.4%	19.9%
1990年	14,215	2,142	8,712	3,361	15.1%	61.3%	23.6%
1995年	13,378	1,704	7,890	3,784	12.7%	59.0%	28.3%
2000年	12,387	1,369	6,982	4,036	11.1%	56.4%	32.6%
2005年	11,643	1,146	6,403	4,094	9.8%	55.0%	35.2%
2010年	10,391	878	5,474	4,039	8.4%	52.7%	38.9%

（参考）これまでの全国と和歌山県の総人口

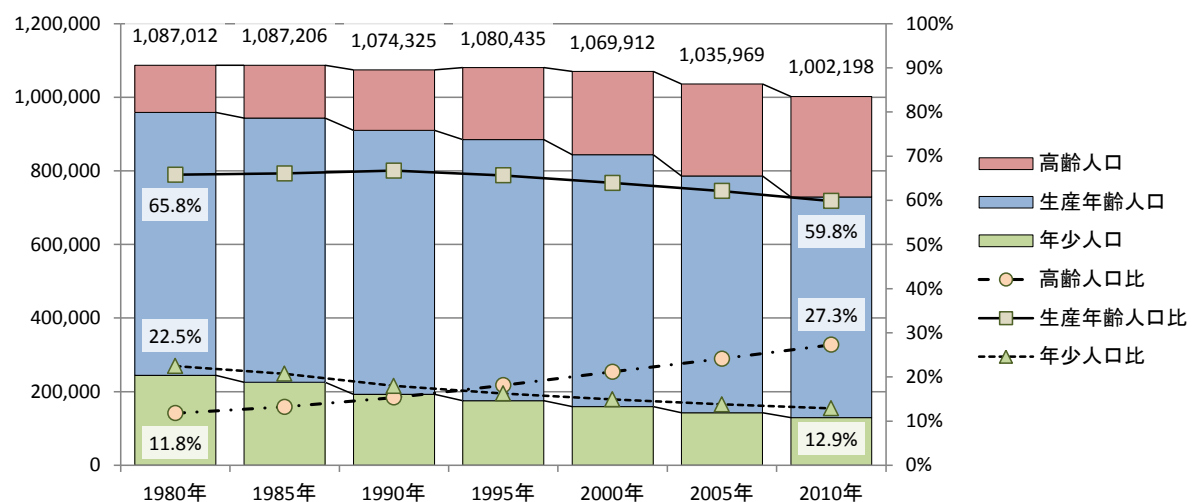
これまでの30年間の全国と和歌山県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国では平成17（2005）年に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。和歌山県は、1985年に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。平成22（2010）年の年少人口比は全国で13.2%、和歌山県で12.9%、同じく生産年齢人口比は全国で63.8%、和歌山県で59.8%、同じく高齢人口比は全国で23.0%、和歌山県で27.3%となっています。

これらの人口と比率は、紀美野町の総人口と人口動向を分析する上で対比する指標となります。

■全国の総人口と3階層別人口の推移（千人）（国勢調査）



■和歌山県総人口と3階層別人口の推移（人）（国勢調査）



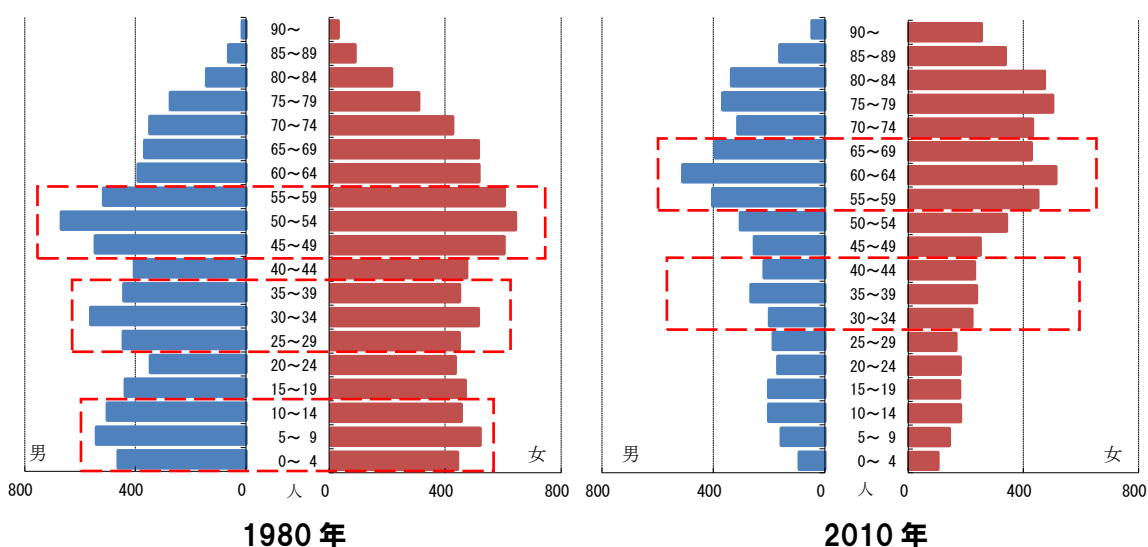
(2) 人口構成の変遷

1980年およびその30年後にあたる2010年の紀美野町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も5～9歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29歳の社会的自立期の年代（とくに男性）が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。また団塊世代の親の層もあって、三層構造となっていたのがわかります。

一方、2010年では、団塊世代が60歳代となり、男女ともにすべての世代の中でもっとも多い年齢層となっており、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます。

2010年から30年後の2040年、50年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのが問われています。

■紀美野町 性・年齢別人口構成の変遷（国勢調査）



■紀美野町 性・年齢別人口構成の変遷

	1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性
0～4	462	443	92	103
5～9	541	521	157	143
10～14	501	456	202	181
15～19	437	469	202	178
20～24	346	435	169	180
25～29	444	449	186	166
30～34	561	515	199	221
35～39	442	450	265	237
40～44	403	474	218	230
45～49	545	603	253	250
50～54	668	643	303	341
55～59	515	604	403	450
60～64	390	517	510	513
65～69	366	515	393	427
70～74	348	426	312	431
75～79	274	309	367	502
80～84	142	215	335	473
85～89	63	89	162	337
90～	13	31	46	254
総数	7,461	8,164	4,774	5,617

(3) 自然増減・社会増減の推移

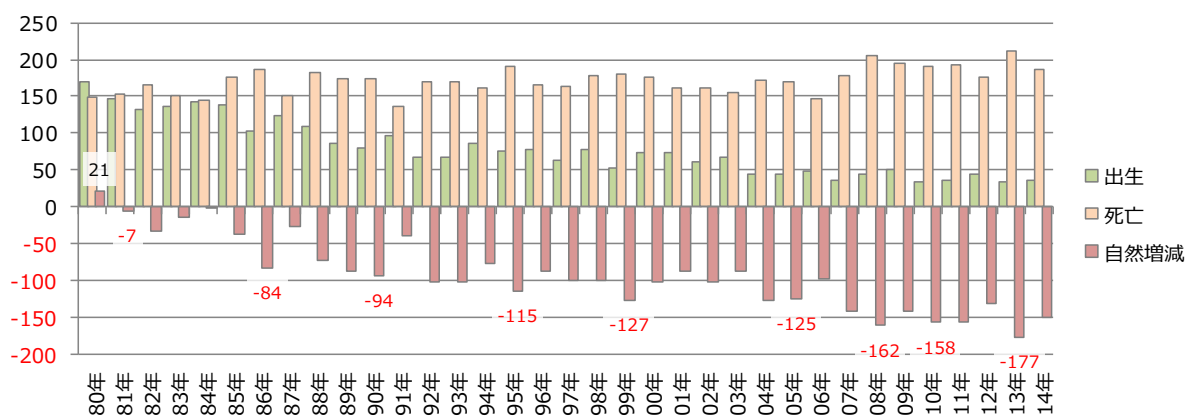
人口増減の要因は、自然増減と社会増減の2つです。この2つにしぼって見ていくと、自然増減（出生・死亡）については、住民基本台帳に基づく出生数は、1980年度以降、年間170名ほどから2014年には36名と急激に減少してきました。2003年度以降減少が加速しているとみられます。一方で、死亡数は同じ期間において、年間150名ほどから200名ほどで増減しております。自然増減としては、1986年頃を境に減少が加速している状況です。

社会増減（転入・転出）について、1989年度以降、転入・転出とも長期にわたって減少傾向が続いてきましたが、社会増減は1994年を底に、転出が増加基調となっています。

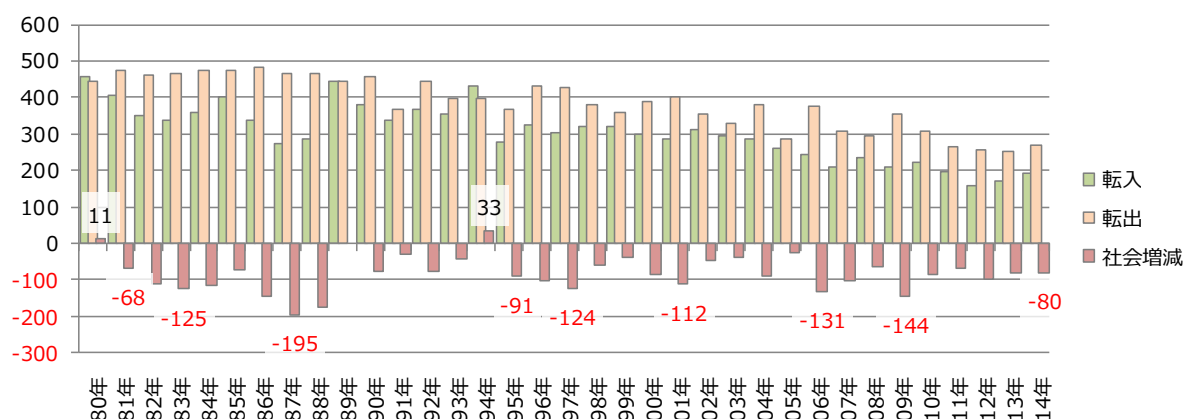
1980年代始め、自然増減が均衡に近い状態から、死亡が増える傾向になり、また、社会増減も転出超過により、さらに人口減少を加速させる結果となり、人口減少となっています。

紀美野町 出生・死亡、転入・転出の推移（住民基本台帳）

■自然増減（人）



■社会増減（人）

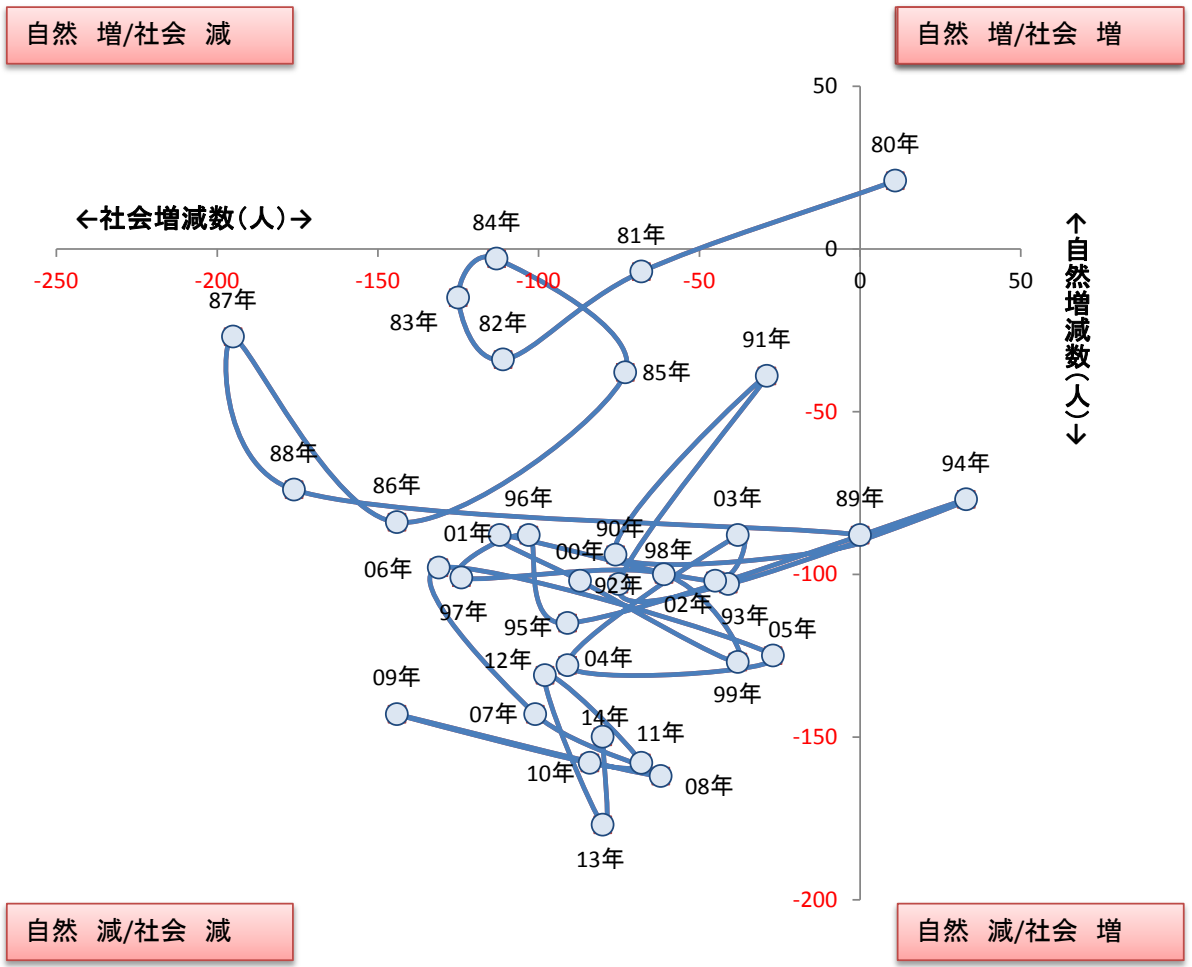


■紀美野町 出生・死亡、転入・転出の推移

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
80年	170	149	21	457	446	11
81年	146	153	-7	407	475	-68
82年	132	166	-34	349	460	-111
83年	136	151	-15	339	464	-125
84年	142	145	-3	360	473	-113
85年	138	176	-38	400	473	-73
86年	103	187	-84	339	483	-144
87年	123	150	-27	273	468	-195
88年	109	183	-74	288	464	-176
89年	86	174	-88	446	446	0
90年	79	173	-94	382	458	-76
91年	97	136	-39	338	367	-29
92年	67	170	-103	369	444	-75
93年	67	170	-103	357	398	-41
94年	85	162	-77	432	399	33
95年	76	191	-115	277	368	-91
96年	77	165	-88	327	430	-103
97年	63	164	-101	303	427	-124
98年	77	177	-100	319	380	-61
99年	53	180	-127	320	358	-38
00年	73	175	-102	301	388	-87
01年	74	162	-88	288	400	-112
02年	60	162	-102	311	356	-45
03年	66	154	-88	293	331	-38
04年	44	172	-128	288	379	-91
05年	45	170	-125	259	286	-27
06年	48	146	-98	245	376	-131
07年	35	178	-143	208	309	-101
08年	44	206	-162	235	297	-62
09年	51	194	-143	211	355	-144
10年	33	191	-158	222	306	-84
11年	35	193	-158	197	265	-68
12年	44	175	-131	160	258	-98
13年	34	211	-177	173	253	-80
14年	36	186	-150	191	271	-80

(住民基本台帳人口)

■紀美野町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



2. 人口動態について

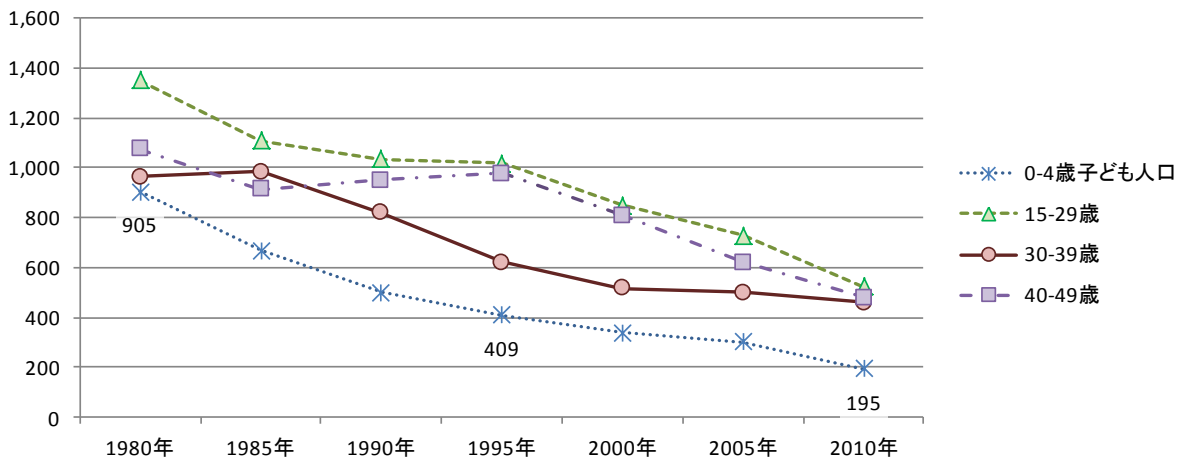
人口動態の要因は自然増減と社会増減とあります。自然増減については、出生が人口増加の要素となるので、「子ども女性比」と「合計特殊出生率」についてみていきます。一方、社会増減については、転入と転出の純社会移動率についてみていきます。それぞれ人口動態を知る指標になります。

(1) 子ども女性比の推移

紀美野町の0-4歳子ども人口は、1980年の905人から2010年の195人まで減少傾向が続いてきました。同じ期間の15-49歳女性人口は1980年の3,395人から1,462人に減少傾向が続いています。0-4歳子ども人口と15-49歳女性人口の比である「子ども女性比(CWR)」をみると、1980年から2000年までは減少し、2005年わずかながら微増傾向が出てきました。その後、減少傾向になっています。

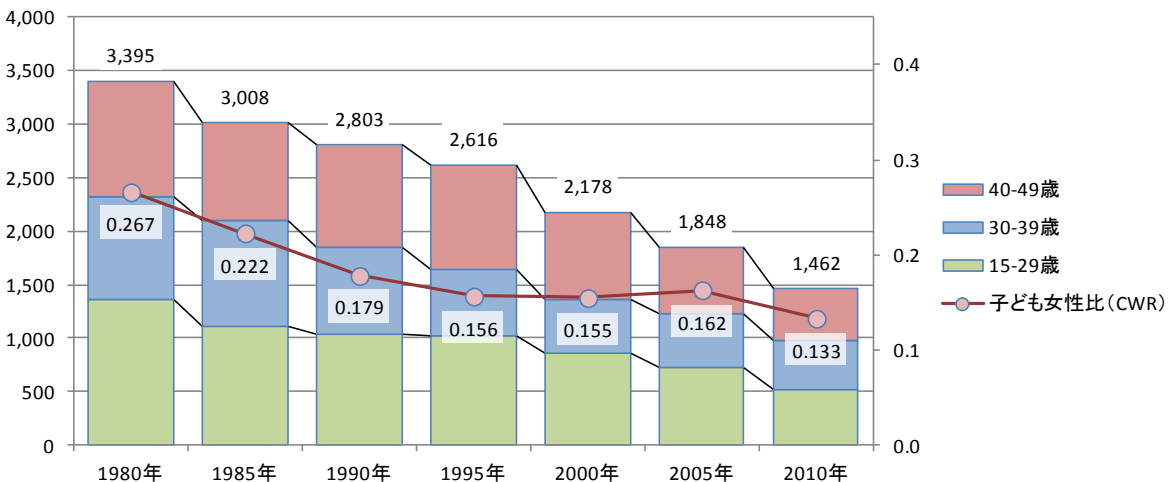
■紀美野町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移（社人研人口推計資料より）

人口（人）



女性人口（人）

子ども女性比（CWR）



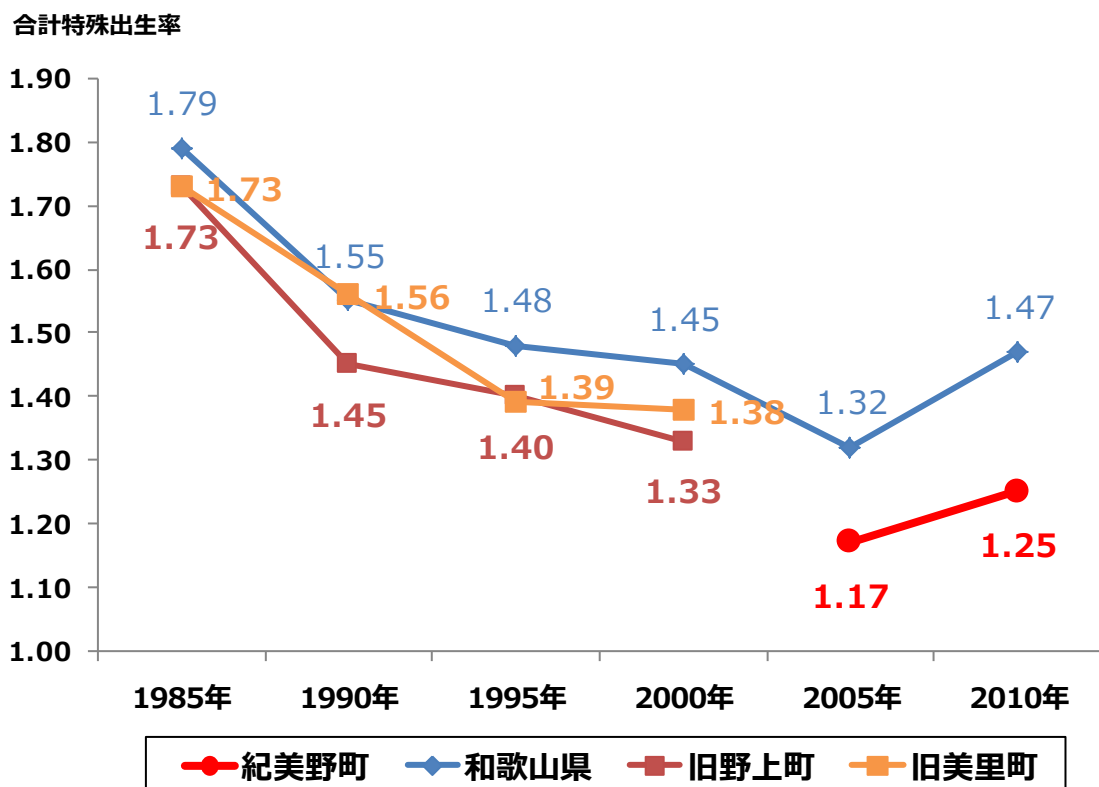
■紀美野町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移

	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口			計	子ども女性比 (CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	905	1,353	965	1,077	3,395	0.267
1985年	669	1,108	985	915	3,008	0.222
1990年	501	1,034	819	950	2,803	0.179
1995年	409	1,019	620	977	2,616	0.156
2000年	338	851	516	811	2,178	0.155
2005年	300	728	499	621	1,848	0.162
2010年	195	524	458	480	1,462	0.133

(国勢調査・社人研人口推計資料)

※合計特殊出生率は、自治体において年次ごとのバラツキが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、合計特殊出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女子人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならない全人口推計に用いています。

■紀美野町 過去の合計特殊出生率推移(参考)(和歌山県統計・紀美野町データ(旧2町含む)は厚労省人口動態統計特殊報告よりベイズ推計値)

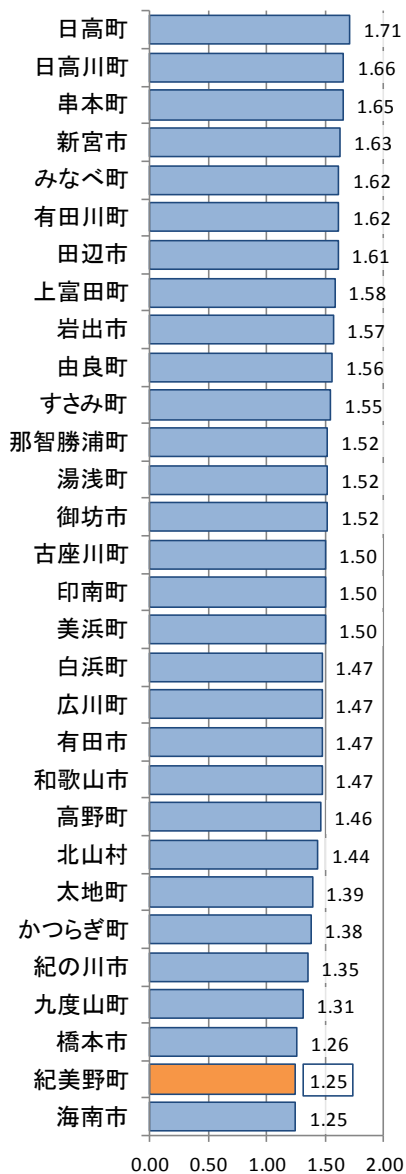


※紀美野町は、2006年に旧野上町と旧美里町が合併したので、2005年以前はありません。

(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

紀美野町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は 1.25 となっており、県内の 30 市町村において海南市とならぶ低さとなっています。日本の合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）を下回ってから、40 年以上が経過し、いよいよ日本全体で人口減少が始まったということがいえます。

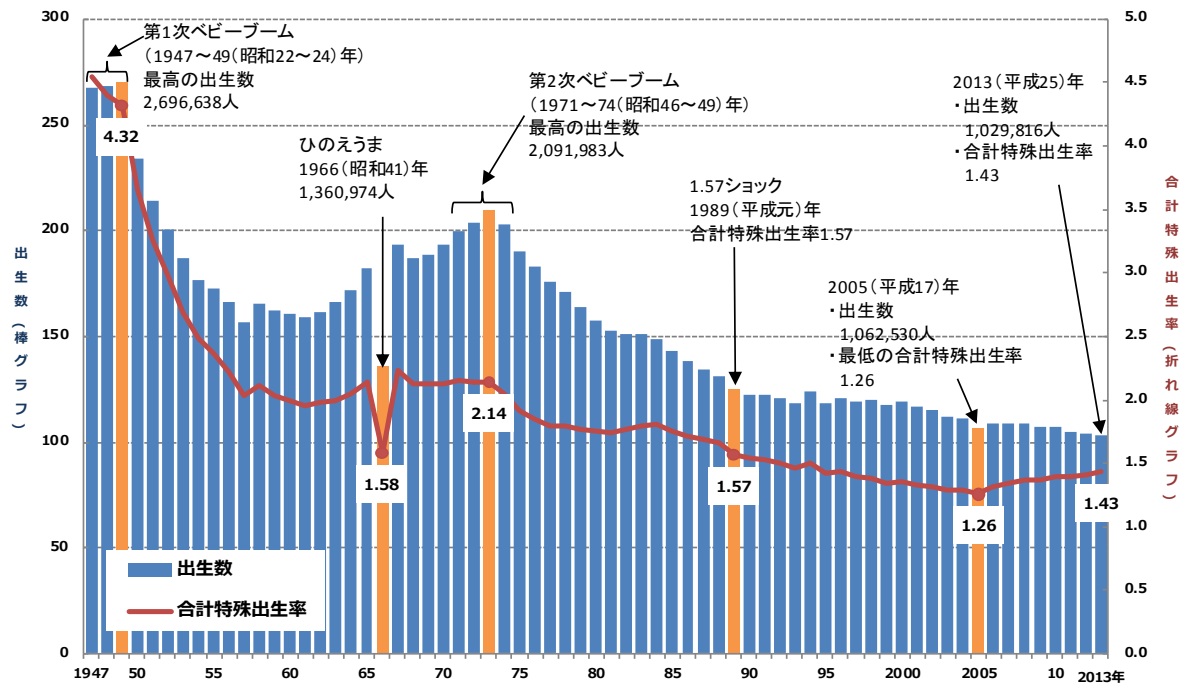
■紀美野町 合計特殊出生率の県内自治体との比較（国の人口推計資料より）



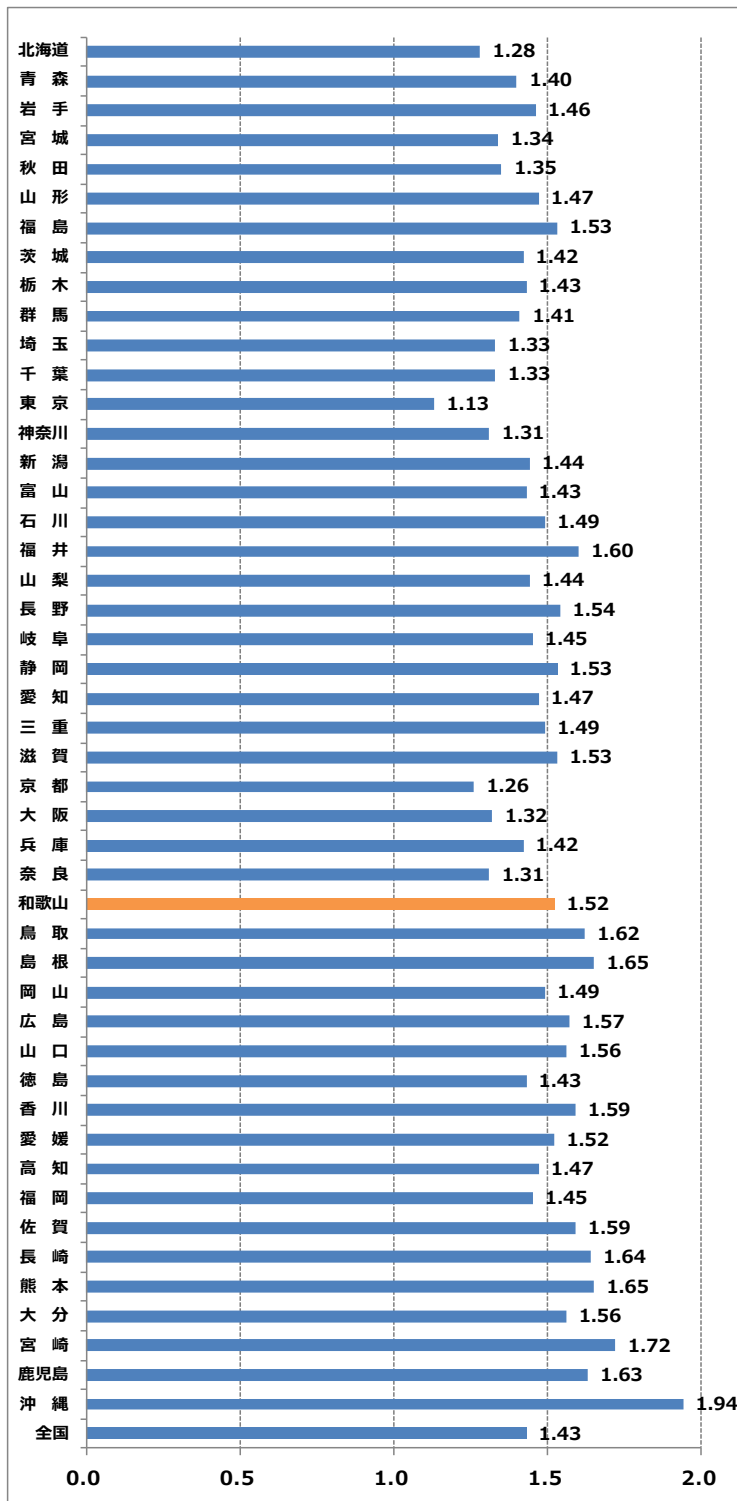
メモ

人口増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準を人口置換水準（じんこうちかんすいじゅん）といいます。人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標です。人口置換水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するので一概にはいえませんが、日本における平成 25 年の値は 2.07 です。なお、人口置換水準は、社人研で算出をしています。全国の合計特殊出生率は第 2 次ベビーブーム期の後、人口置換水準より低い状態が続いており人口減少となっています。

■日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移（内閣府・平成27年版少子化社会対策白書より）



■都道府県別合計特殊出生率 平成 25(2013)年・(内閣府・平成 27 年版少子化社会対策白書より)



合計特殊出生率

都道府県	2013年 (確定数)	2012年 (確定数)	増減幅
北海道	1.28	1.26	0.02
青森	1.4	1.36	0.04
岩手	1.46	1.44	0.02
宮城	1.34	1.3	0.04
秋田	1.35	1.37	▲ 0.02
山形	1.47	1.44	0.03
福島	1.53	1.41	0.12
茨城	1.42	1.41	0.01
栃木	1.43	1.43	0.00
群馬	1.41	1.39	0.02
埼玉	1.33	1.29	0.04
千葉	1.33	1.31	0.02
東京	1.13	1.09	0.04
神奈川	1.31	1.3	0.01
新潟	1.44	1.43	0.01
富山	1.43	1.42	0.01
石川	1.49	1.47	0.02
福井	1.6	1.6	0.00
山梨	1.44	1.43	0.01
長野	1.54	1.51	0.03
岐阜	1.45	1.45	0.00
静岡	1.53	1.52	0.01
愛知	1.47	1.46	0.01
三重	1.49	1.47	0.02
滋賀	1.53	1.53	0.00
京都	1.26	1.23	0.03
大阪	1.32	1.31	0.01
兵庫	1.42	1.4	0.02
奈良	1.31	1.32	▲ 0.01
和歌山	1.52	1.53	▲ 0.01
鳥取	1.62	1.57	0.05
島根	1.65	1.68	▲ 0.03
岡山	1.49	1.47	0.02
広島	1.57	1.54	0.03
山口	1.56	1.52	0.04
徳島	1.43	1.44	▲ 0.01
香川	1.59	1.56	0.03
愛媛	1.52	1.52	0.00
高知	1.47	1.43	0.04
福岡	1.45	1.43	0.02
佐賀	1.59	1.61	▲ 0.02
長崎	1.64	1.63	0.01
熊本	1.65	1.62	0.03
大分	1.56	1.53	0.03
宮崎	1.72	1.67	0.05
鹿児島	1.63	1.64	▲ 0.01
沖縄	1.94	1.9	0.04
全国	1.43	1.41	0.02

資料：厚生労働省「人口動態統計」(2013年)

(3) 年齢層別純社会移動数の推移

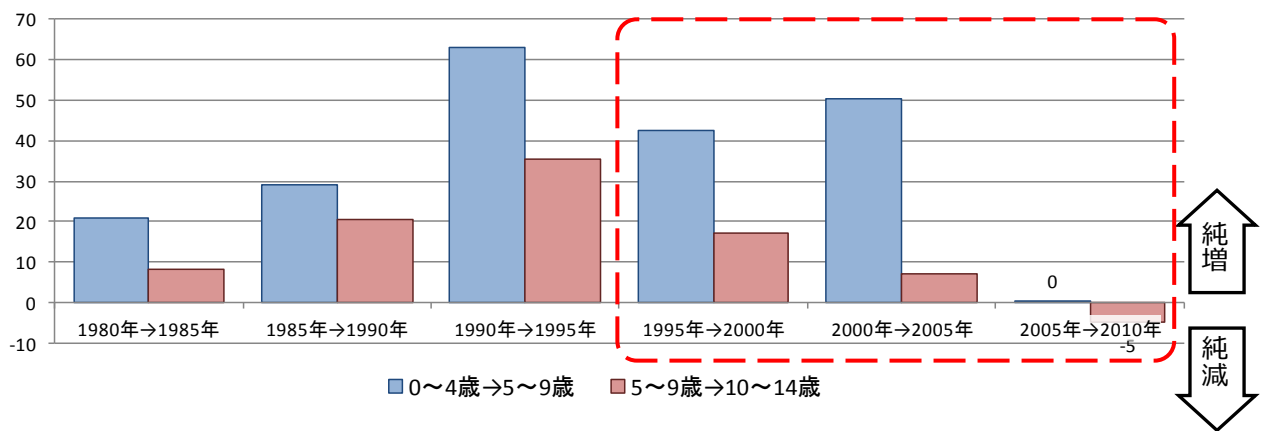
社会増減である純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的異なる特徴を持ちます。ここでは、(期末年次) 1985年から2010年まで各5年の期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

■紀美野町 年齢層別純社会移動数の推移（社人研人口推計資料より）

【年少期0～4歳→10～14歳】（人）

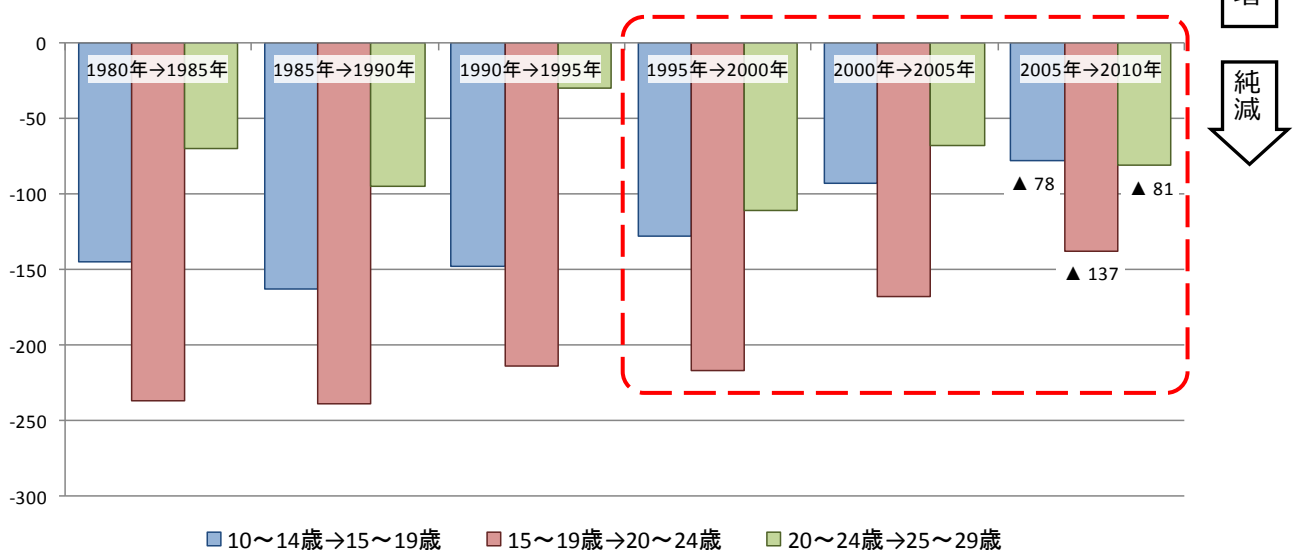
出生から6歳未満、小学生・中学生にあたる年少期では、転入が上回る傾向がありましたが、この傾向も年々減少傾向となり2005年～2010年では、転出が多い傾向となっています。

子どもが就学前から就学前後の時期に、25～29歳→50～54歳のファミリー層の転出に伴っていることを示しているものと考えられます。



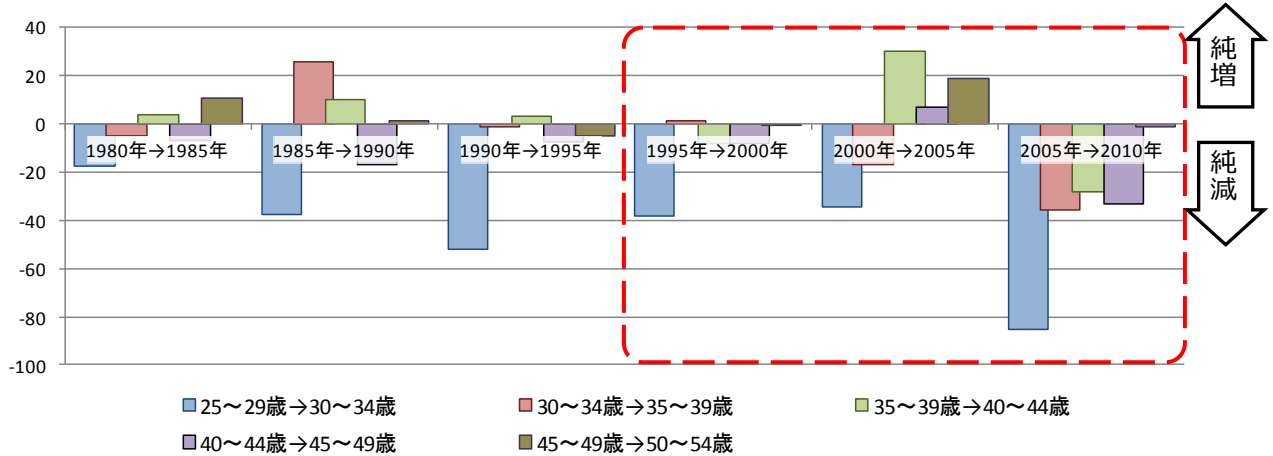
【社会的自立期・10～14歳→25～29歳】（人）

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、紀美野町では期末年齢・15～19歳、20～24歳、25～29歳すべての若者の転出が大きく上回り、その傾向が続いています。子育て期に入る層がいなくなっている傾向なので人口減少の要因となっています。



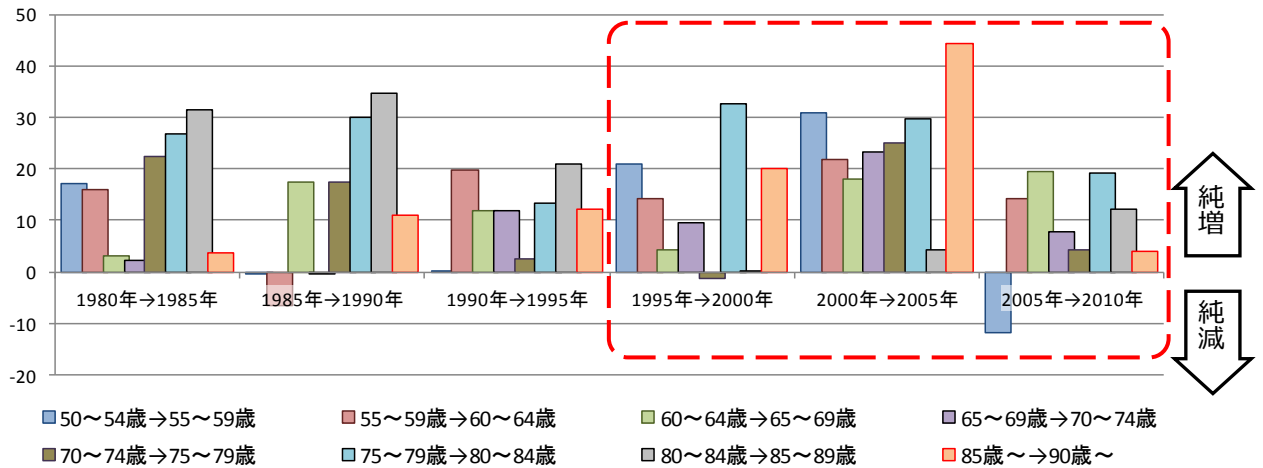
【現役期・25～29歳→50～54歳】（人）

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。1985年から2000年までの期間では、一部の階層をのぞく、年齢層で転出が転入を上回る傾向でした。2000年から2005年のみ期末年齢・30～34歳から50～54歳で転入が上回る状況となっています。この現役期年齢層の転出傾向は人口減少の要因となっています。



【熟年期・長寿期 50～54歳→85～90歳】（人）

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの、転入が転出を上回る傾向がみられます。特に2000年～2005年の期間に顕著です。こうした傾向は、高齢層の人口増に結びつくと共に、高齢化の進展にもつながるといえます。柔軟な高齢者支援を考える必要があります。

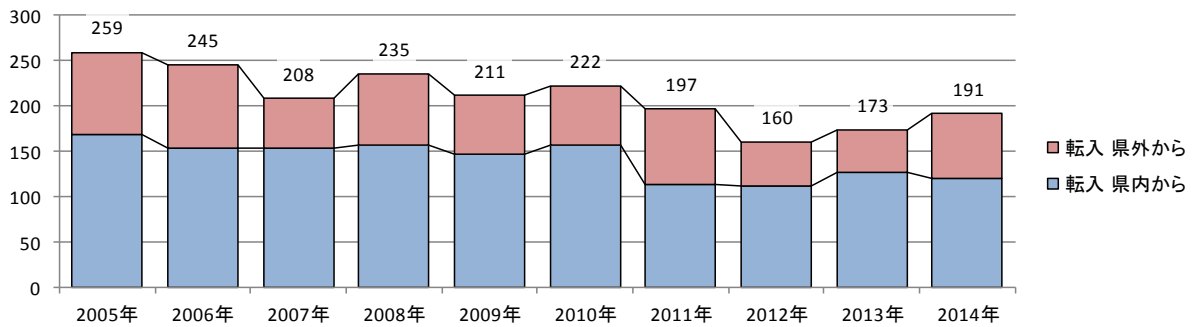


(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況

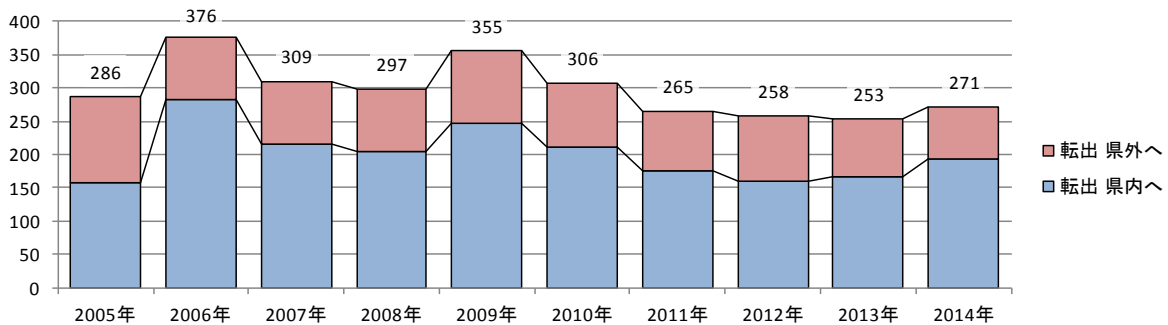
県内外別にみた人口移動の状況を見ると、転入と転出ともに、和歌山県内での移動が約6割を占めています。転入は平均210人、転出は298人となっています。純移動数でみると、転入より転出が上回り、和歌山県内へ転出しており、紀美野町の人口減少に拍車をかけている状況です。

■紀美野町 県内外別にみた人口移動の最近の状況（住民基本台帳）

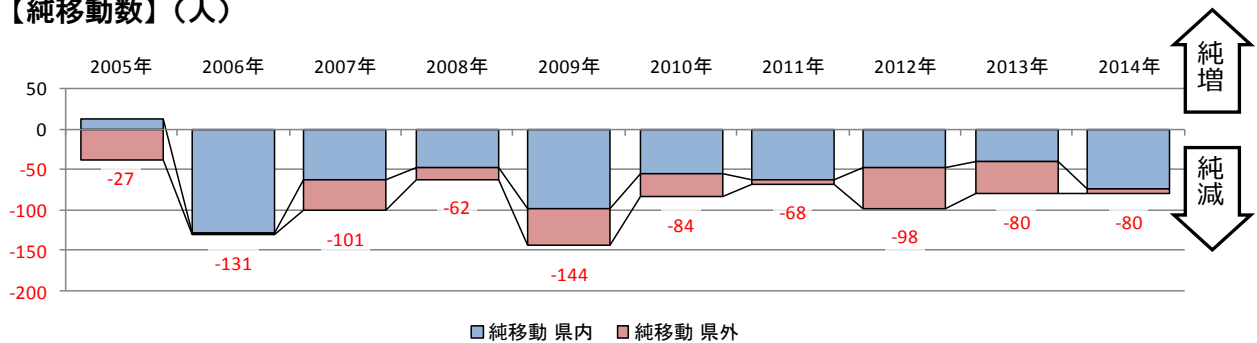
【転入数】（人）



【転出数】（人）



【純移動数】（人）



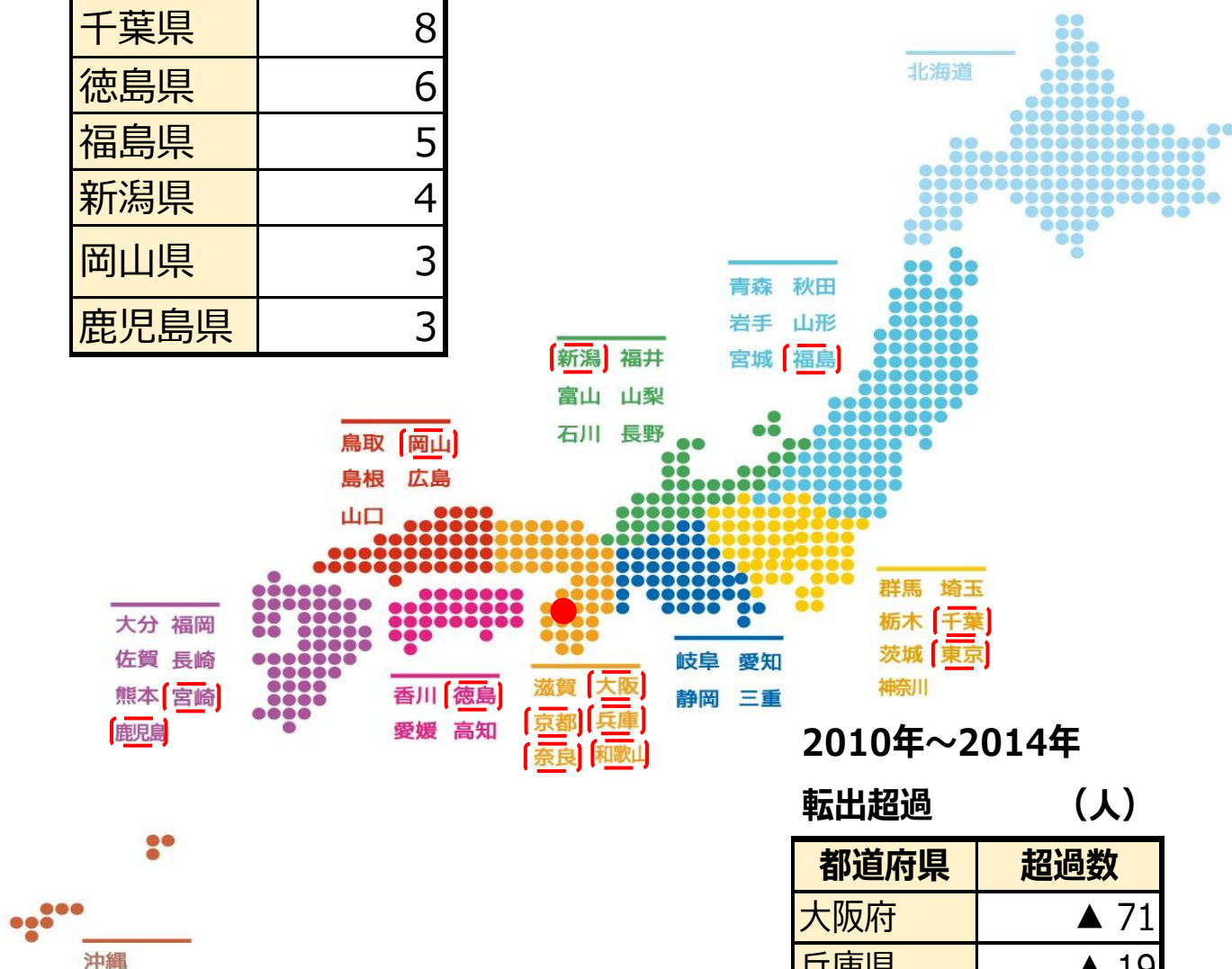
	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2005年	169	90	259	157	129	286	12	-39	-27
2006年	154	91	245	283	93	376	-129	-2	-131
2007年	153	55	208	215	94	309	-62	-39	-101
2008年	157	78	235	204	93	297	-47	-15	-62
2009年	147	64	211	246	109	355	-99	-45	-144
2010年	156	66	222	212	94	306	-56	-28	-84
2011年	113	84	197	176	89	265	-63	-5	-68
2012年	112	48	160	159	99	258	-47	-51	-98
2013年	126	47	173	166	87	253	-40	-40	-80
2014年	120	71	191	194	77	271	-74	-6	-80

■都道府県別人口移動の最近の状況

紀美野町の社会動態について、都道府県別に集計し、転入者一転出者超過の割合が大きい都道府県を抜粋して掲載します。

2010年～2014年 転入超過 (人)

都道府県	超過数
千葉県	8
徳島県	6
福島県	5
新潟県	4
岡山県	3
鹿児島県	3



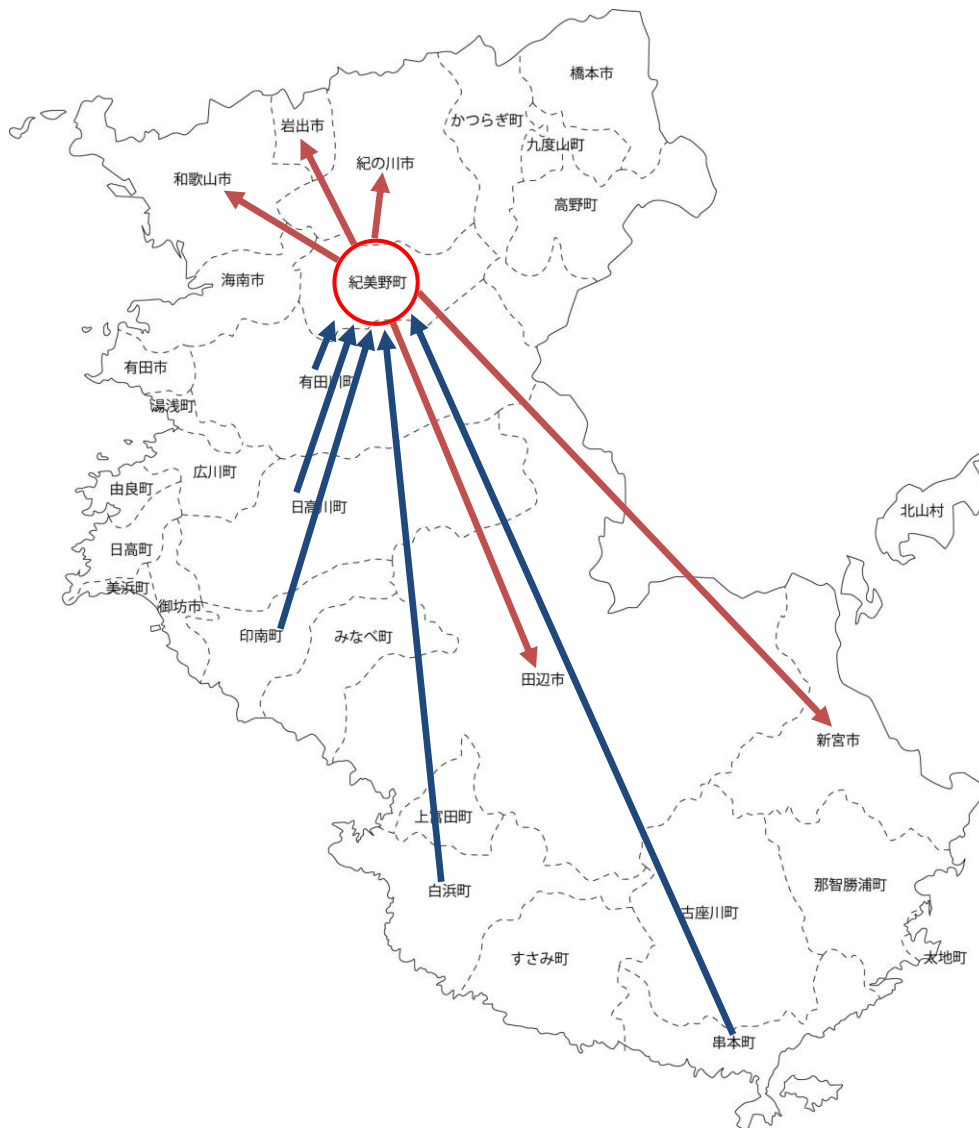
2010年～2014年

転出超過 (人)

都道府県	超過数
大阪府	▲ 71
兵庫県	▲ 19
京都府	▲ 11
外国	▲ 11
東京都	▲ 6
奈良県	▲ 6
宮崎県	▲ 6
和歌山県※	▲ 343

■県内の人口移動の最近の状況

紀美野町の社会動態について、和歌山県内で集計し、転入者一転出者超過の割合が大きい市町村を抜粋して掲載します。



2010年～2014年 転入超過 (人)

自治体名	超過数
有田川町	13
白浜町	4
日高川町	2
串本町	2
印南町	1

2010年～2014年 転出超過 (人)

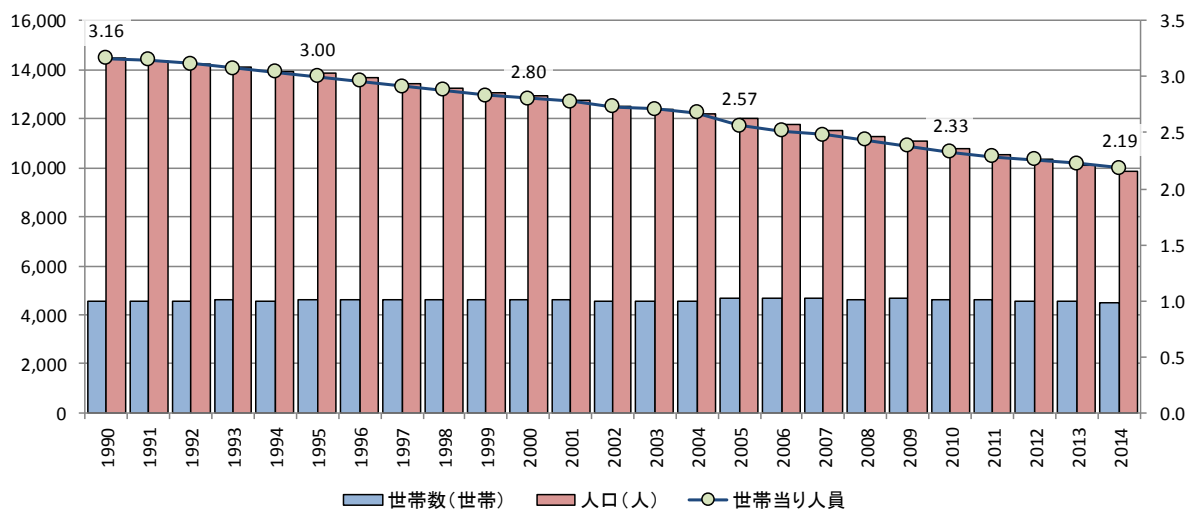
自治体名	超過数
和歌山市	▲ 136
紀の川市	▲ 79
岩出市	▲ 48
新宮市	▲ 18
田辺市	▲ 8

3. 世帯数について

(1) 世帯数の推移

住民基本台帳による紀美野町の世帯数は、1990年の4,577世帯から増減を繰り返して、2014年には4,499世帯に微減少しました。ただ、同じ期間に、世帯当り人員は3.16人から2.19人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

■紀美野町 世帯数の推移グラフ（住民基本台帳）



■紀美野町 世帯数の推移

(各年12月末)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当り 人員
1990	4,577	14,479	3.16
1991	4,556	14,350	3.15
1992	4,578	14,255	3.11
1993	4,586	14,117	3.08
1994	4,582	13,929	3.04
1995	4,610	13,832	3.00
1996	4,618	13,684	2.96
1997	4,602	13,424	2.92
1998	4,604	13,253	2.88
1999	4,608	13,059	2.83
2000	4,603	12,908	2.80
2001	4,589	12,743	2.78
2002	4,570	12,497	2.73
2003	4,560	12,356	2.71
2004	4,564	12,213	2.68
2005	4,679	12,008	2.57
2006	4,684	11,795	2.52
2007	4,651	11,545	2.48
2008	4,643	11,294	2.43
2009	4,651	11,062	2.38
2010	4,639	10,788	2.33
2011	4,613	10,561	2.29
2012	4,575	10,334	2.26
2013	4,527	10,071	2.22
2014	4,499	9,839	2.19

(住民基本台帳)

4. 地域経済の特性について

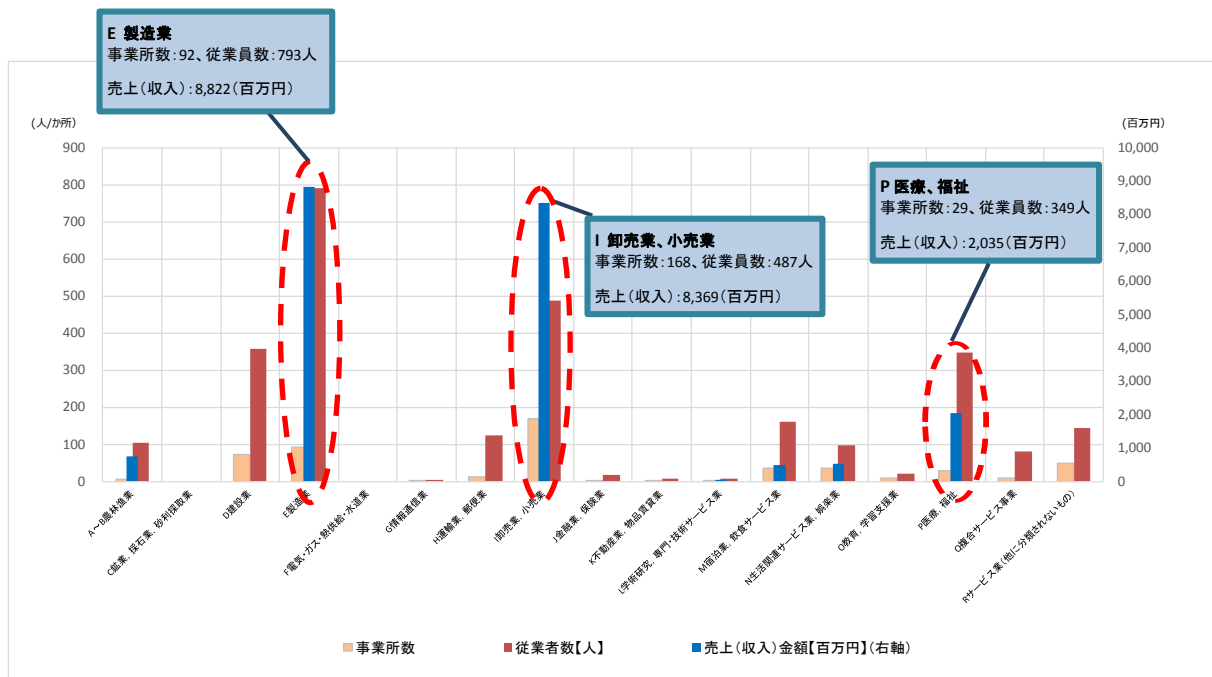
(1) 紀美野町の産業の現状

紀美野町の産業構造は、「E 製造業」が売上金額、従業者数ともに多く、「I 卸売業、小売業」「P 医療、福祉」の売上金額がそれに続く形になっています。従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」1,146 万円、「I 卸売業、小売業」1,733 万円、「P 医療、福祉」583 万円です。

「E 製造業」は、従業員 1 人当たりの売上金額とあわせて考えると売上金額が少なく、労働生産性の改善が求められる分野です。

また、「I 卸売業、小売業」は、売上は高いが従業員数が少なくなっているため、従業員 1 人当たりの売上金額が 1,733 万円と「E 製造業」を超える数値となっており、労働生産性の高さが伺えます。

■紀美野町の産業（平成 24 年）

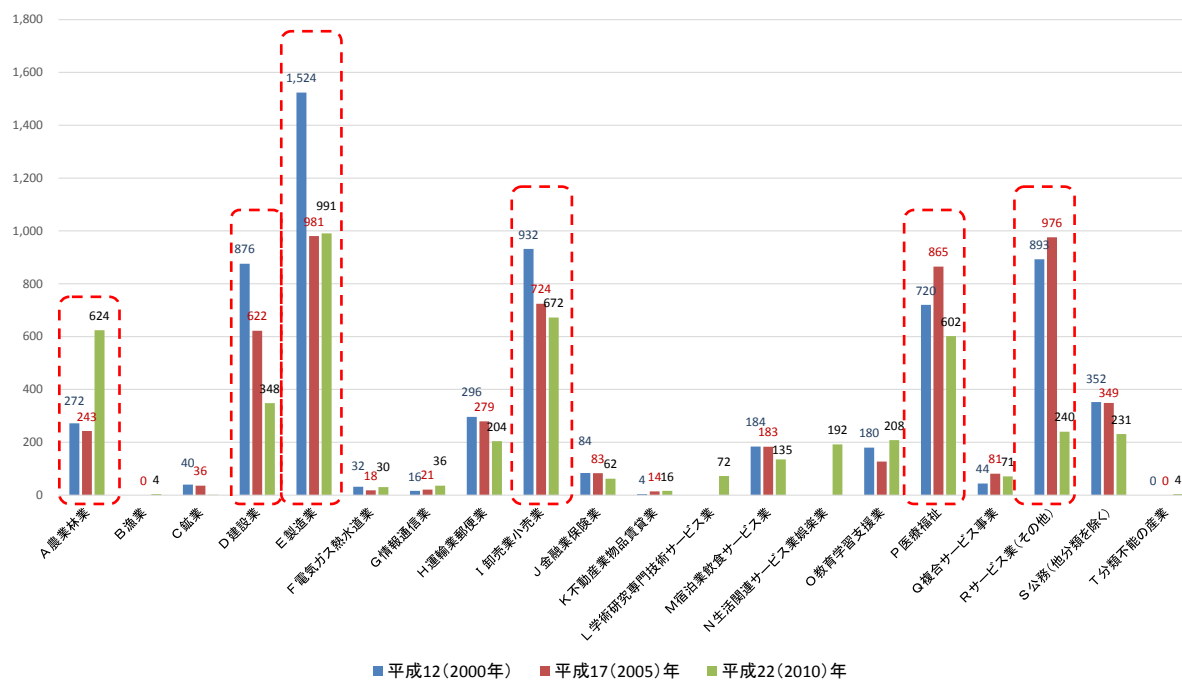


(平成 24 年経済センサス - 活動調査)

(2) 就業人口の状態

国勢調査による紀美野町の実業人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。紀美野町における就業者数とどのような産業分野で働いているかを示し、産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

■産業別就業人口

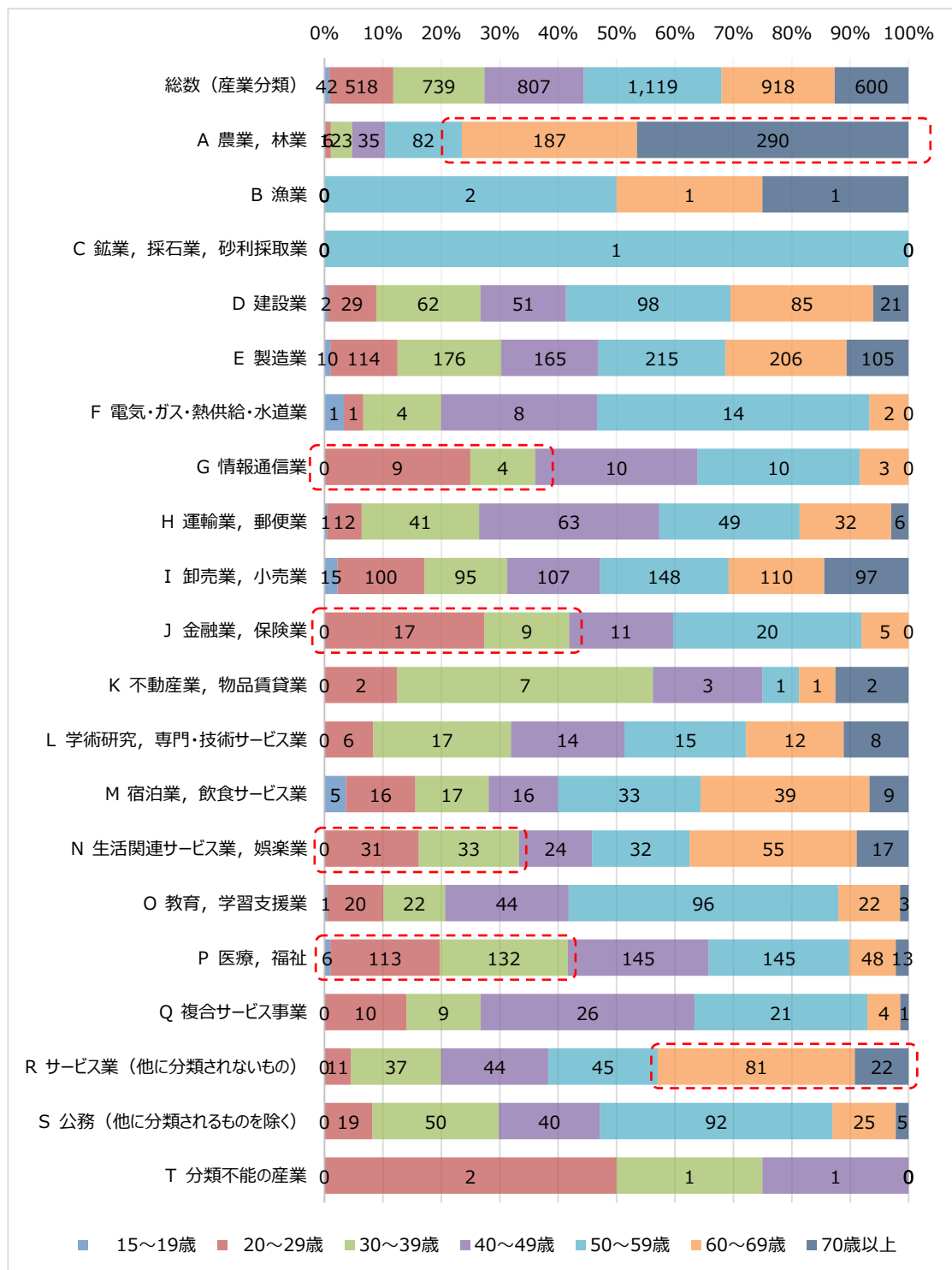


(平成12年、平成17年、平成22年 国勢調査) ※平成22年の産業分類に合わせて加工
平成12年、平成17年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

紀美野町の実業状況の推移では、「E 製造業」「I 卸売業・小売業」「A 農業林業」「P 医療福祉」「R サービス業(その他)」「D 建設業」が大きな雇用を生んでいるものの、「A 農業林業」と「E 製造業」の他は就業人口が減少傾向にあります。

※サービス業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成12年、平成17年、平成22年で同じようにくらべることはできません。

■産業別就業者の年齢階級構成



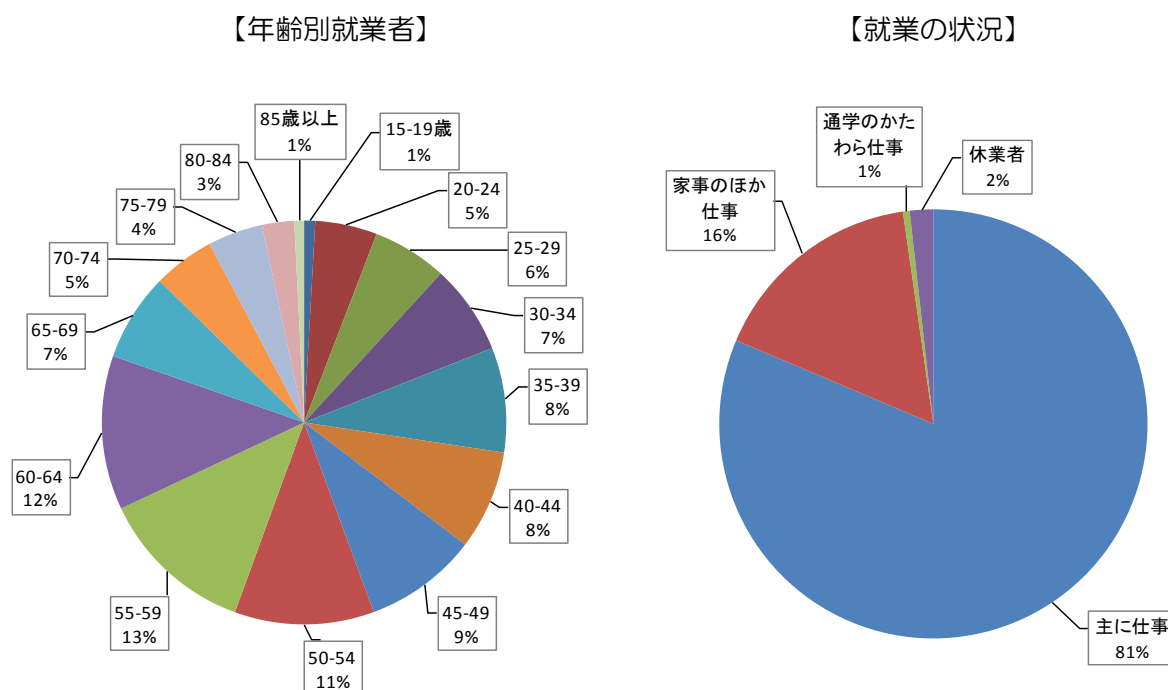
(平成 22 (2010) 年 国勢調査) ※グラフ内数値は人数

就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業 (約 76%)」で、一次産業の高齢化が目立ちます。その後「R サービス業 (他に分類されないもの) (約 42%)」が続きます。

反対に 39 歳以下の比率が高いのは、高い順に「K 不動産業, 物品賃貸業 (約 56%)」、「J 金融業, 保険業 (約 42%)」、「P 医療, 福祉 (約 42%)」、「G 情報通信業 (約 36%)」、「N 生活関連サービス業, 娯楽業 (約 33%)」です。特に、「J 金融業, 保険業」は 29 歳以下の比率も約 27%、「G 情報通信業」は 29 歳以下比率が約 25%と高く、若い人の雇用を吸収しています。

■労働力人口の状態

2010年国勢調査による紀美野町の労働力人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。



■紀美野町 労働力人口の状態

(平成22年10月1日現在 国勢調査、人)

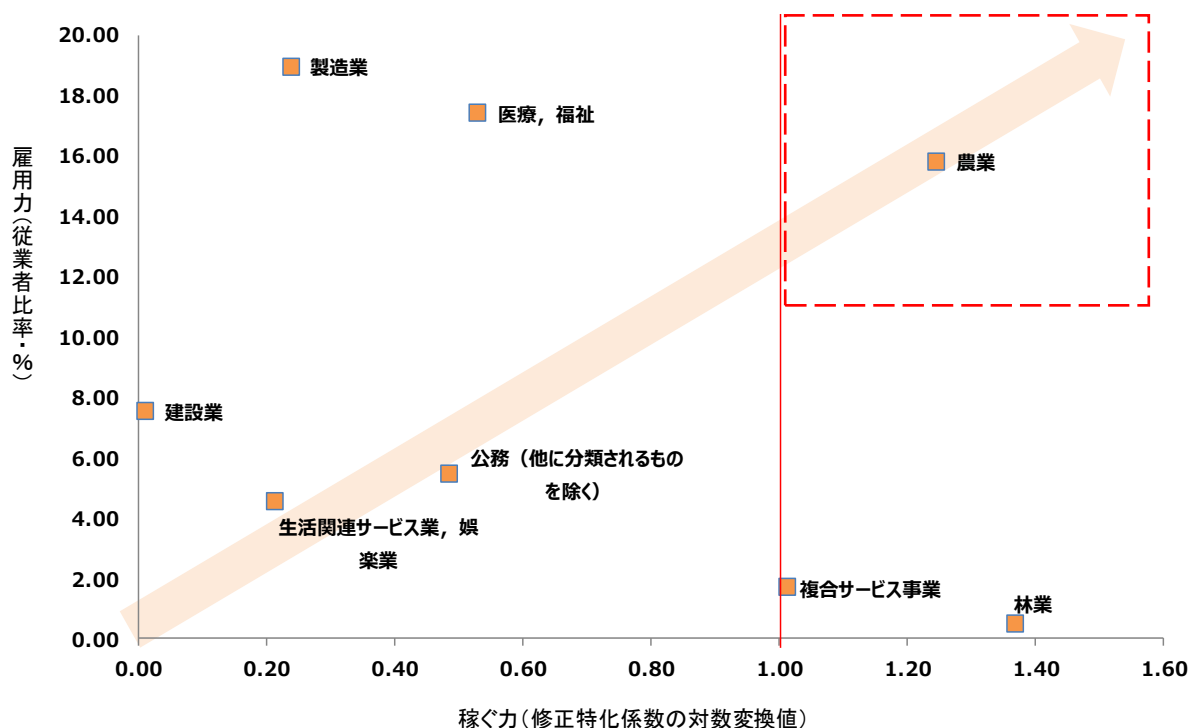
年齢(5歳階級)	総数※(A)	総数(B)	労働力人口						完全失業者(C)	非労働力人口	労働力率 B/A	完全失業率 C/B
			就業者				完全失業者(C)					
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事		休業者				
総数	9,513	8,061	4,743	3,859	776	24	84	3,318	4,482	84.7	41.2	
15-19歳	380	82	42	26	2	14	-	40	329	21.6	48.8	
20-24	349	457	235	216	7	9	3	222	71	130.9	48.6	
25-29	352	552	283	267	8	-	8	269	37	156.8	48.7	
30-34	420	645	341	308	26	1	6	304	55	153.6	47.1	
35-39	502	753	398	343	52	-	3	355	71	150.0	47.1	
40-44	448	701	377	313	55	-	9	324	60	156.5	46.2	
45-49	503	780	430	358	69	-	3	350	56	155.1	44.9	
50-54	644	954	529	456	66	-	7	425	100	148.1	44.5	
55-59	853	1,029	590	495	87	-	8	439	236	120.6	42.7	
60-64	1,023	947	585	441	129	-	15	362	403	92.6	38.2	
65-69	820	462	333	236	90	-	7	129	468	56.3	27.9	
70-74	743	284	233	152	77	-	4	51	496	38.2	18.0	
75-79	869	235	208	140	61	-	7	27	655	27.0	11.5	
80-84	808	138	122	83	36	-	3	16	684	17.1	11.6	
85歳以上	799	42	37	25	11	-	1	5	761	5.3	11.9	

※労働力状態「不詳」を含む。

(3) 紀美野町の基盤産業になる可能性がある産業について

紀美野町内の産業の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成 27 年 5 月に作成した「地域の産業・雇用創造チャート（平成 22 年国勢調査）」※を参照します。

■紀美野町の地域の産業・雇用創造チャート（総務省・平成 22 年国勢調査より）



平成 22 年国勢調査からみた紀美野町チャート（グラフ）をみると、紀美野町外から稼ぐ力は「林業」が最も強く、雇用吸収力は「製造業」が最も強くなっています。ただ、稼ぐ力と雇用力ともに高いのは「農業」です。「農業」が紀美野町にとって基盤産業になる可能性をもっています。

【稼ぐ力のベストテン】

順位	分野	稼ぐ力	雇用力
1	林業	1.37	0.52
2	農業	1.24	15.84
3	複合サービス事業	1.01	1.75
4	医療, 福祉	0.53	17.43
5	公務（他に分類されるものを除く）	0.48	5.49
6	製造業	0.24	18.98
7	生活関連サービス業, 娯楽業	0.21	4.56
8	建設業	0.01	7.58
9	教育, 学習支援業	-0.02	4.31
10	サービス業（他に分類されないもの）	-0.18	4.79

【雇用力のベストテン】

順位	分野	稼ぐ力	雇用力
1	製造業	0.24	18.98
2	医療, 福祉	0.53	17.43
3	農業	1.24	15.84
4	卸売業, 小売業	-0.30	10.05
5	建設業	0.01	7.58
6	公務（他に分類されるものを除く）	0.48	5.49
7	サービス業（他に分類されないもの）	-0.18	4.79
8	生活関連サービス業, 娯楽業	0.21	4.56
9	教育, 学習支援業	-0.02	4.31
10	運輸業, 郵便業	-0.37	3.54

※地域の産業・雇用創造チャート:地域の基盤産業になるものの特徴をつけるためのものです。基盤産業の労働者数の維持が地域の人口維持の鍵であるという考え方があります。グラフの縦軸に町の産業別の雇用者割合をおいて、その地域でどれくらいの方がその産業に従事しているのか、いわゆる「雇用吸収力」をみます。横軸に、「地域における A 産業の従事者比率を全国の A 産業の従事者比率で割った値＝地域における産業 A 特化係数」を修正した修正特化係数の対数変換値をおきます。これは、全国のある産業の従事者比率より、地域内のその産業の従事者比率が高ければ、その地域での相対的な集積度が高い産業と考えるからです。1.0 を超えるものは全国平均より高いことを示しています。また、個々の産業一人あたり産出額は全国一律と仮定して、その産業の「稼ぐ力」とみなします。

5. 紀美野町の人口推移からみた課題

人口推移に関する分析から、将来の紀美野町人口を展望する上での課題は、次のとおりと推測されます。

○高齢化の急速な進展

本町の総人口は、1980年から2010年までの間、減少傾向にあります。全国及び和歌山県総人口ピーク期の2005年に対して、1980年以降ずっと減少傾向にあり、国全体よりも25年程度早く、和歌山県より5年ほど早く、人口減少が始まっています。年齢層の構成比で見ると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の63.4%から52.7%へ10.7ポイント低下、年少人口（0～14歳）は18.7%から8.4%へ10.3ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は17.9%から38.9%へ21.0ポイント上昇となっています。年齢構成の高齢化が続いており、2010年の高齢人口比38.9%は、全国平均の23.0%、和歌山県の27.3%を11～15ポイント程度上回る水準となっています。

今後、さらに高齢化が進み、医療需要・介護需要の増大・多様化が見込まれることから、医療・福祉、介護人材の育成・確保が必要となります。

見守りの必要な要援護者の増加や、交通弱者・買い物弱者の増加なども見込まれ、日常生活を支援するサービスの充実が望まれます。

一方で、元気な高齢者も増加すると考えられるため、楽しく働き、元気に遊ぶ「健康寿命」を支援する取り組みが求められます。

○更なる少子化の進展

本町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は40人前後となっています。その要因として、高校以上の学校へいったあとに紀美野町へ戻って来ていないこと、また、20代後半から50代までの定住者自体の減少とともに、未婚・晩婚者の増加だけでなく、出産・子育てへの不安や、子育てへの負担感の高まりが背景にあると考えられます。

本町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率は1.25となっており、和歌山県内で一番低い水準にあります。人口の増減が均衡する人口置換水準2.07へと合計特殊出生率を押し上げていく取り組みが求められます。

こうした状況の中、1980年に0.267であった子ども女性比が2000年に0.155で底をうち、2005年0.162、となりましたが、2010年0.133と減少傾向となっています。こうした傾向を注視し、これまで進めてきた子育てがしやすい環境の整備に一層努め、さらなる子育て環境の充実につながるようにしていく必要があります。

○若者の流出と流入

社会的自立期の純社会移動では、期末年齢15～19歳、20～24歳、25～29歳で若者の転出が多い傾向が続いています。これらの世代全体の純移動数は、2005年から2010年の5年間に約300名のマイナスとなっています。この世代の進学や就職、結婚による町外への流

出に歯止めをかけると共に、町内へ戻って来ることができる（流入を増やす）しくみ作りが求められています。

1990年以降、現役期の世代、期末年齢25～29歳から50～59歳も流出が上回る傾向がみられます。子育てファミリー、現役期の定住と転入を促進するため、子育て環境整備や雇用確保などで町としての魅力や存在感を高め、住みやすいまちと感じられるような多様な取り組みが求められます。

○過疎化の進行と世帯規模の縮小

世帯数は長期にわたり微増減を繰り返しほぼ横ばい傾向が続いてきましたが、一方で、世帯当り人員は1990年の3.16人から2014年に2.19人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。世帯規模が小さくなることでおきることは、家族で支えていた面が支えきれなくなり、特に子育てや介護、要援護者への支援する仕組みや地域で支援する取り組みが一層求められるようになります。

○インフラ等の需要の変化・老朽化となくしてはいけない施設

人口減少とともに、人口構成も変化し続けています。人口構成にあわせたインフラ等の需要の変化、老朽化に配慮しながら、都市機能を計画的に見直す取り組みが必要です。ただ、インフラといわれている中には、人口減少により統廃合を進める場合に、その地域に住めなくなる可能性があるため、慎重な取り組みが求められます。特に、保育園や学校など子育てや教育に関わる施設に関しては、地域のコミュニティとしての機能をもっており、また、その地域に将来移住・引越したいと思っても、子育てするための施設が無いために、移住をためらう可能性があるからです。

○高等教育以上の機関の不足と地域の担い手不足

紀美野町の人口減少は、50歳未満世代の転出が多く、定住人口が減っています。雇用面の課題もありますが、その一旦としてあげられるのは、高等教育以上の教育環境の不足があげられます。これは、和歌山県全体の問題でもあります。現代の仕事の高度化も手伝い、高等教育以上の各種専門学校、大学への進学を考えると京阪神地域への移住が選択肢となり、その学校を卒業すると就職適齢期にあたり、そのまま地元地域へ戻ってこないということが、和歌山県全体でおきています。

高等学校以上の学校を誘致する、または、専門性を高める単科大学や地域の担い手を育てる地域大学創設など地域の担い手不足解消もふくめ、高等教育以上の教育環境を検討することは課題となっています。

第3章 紀美野町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に呼応し、人口減少の克服に臨むため、町の将来人口目標の検討にあたり、次の6つのケースで試算を行ないました。

このうち、ケース1は社人研と、ケース2は日本創成会議による推計方式によるもので、試算結果を評価する際の基準とするものです。独自推計は4ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

■試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計。2040年～2060年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
	ケース2 日本創成会議推計	社人研 仮定値	同上	創成 会議 仮定値	純社会移動率＝社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる
独自推計	ケース3 出生率＝2040年 2.07（移動あり）	2040年 TFR＝ 2.07	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR＝2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は社人研の設定値とした
	ケース4 出生率＝2040年 2.07（移動なし）	2040年 TFR＝ 2.07	同上	移動 なし	2040年のTFR＝2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は均衡しているとした
	ケース5 出生率＝2030年 2.07（移動あり）	2030年 TFR＝ 2.07	同上	社人研 仮定値	2030年のTFR＝2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は社人研の設定値とした
	ケース6 出生率＝2030年 2.07（移動なし）	2030年 TFR＝ 2.07	同上	移動 なし	2030年のTFR＝2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は均衡しているとした

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

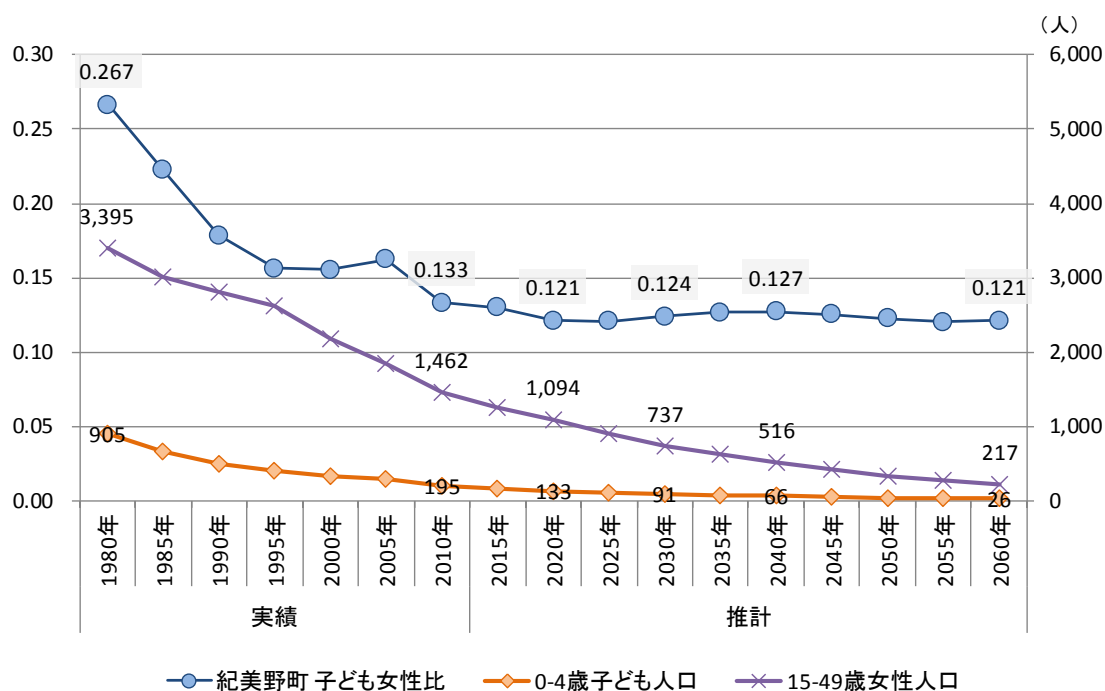
合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われています。本推計では1980年～2010年は近似値で、子ども女性比に換算率（国のツールで示された2015年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率7.19476）を乗じたものを表示しています。

ただし、2010年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっていますが、将来推計そのものには直接の影響はありません。

●パターン1（社人研推計）は、推計の足下となる平成22（2010）年の数値の端数処理等の関係で、社人研から公表されている数値と若干の乖離が生じる場合があります。

(2) 子ども女性比の将来推計

人口増加の要因2つのうち、1つ目の自然増減（出生・死亡）について、その指標となる紀美野町の「子ども女性比」（CWR:Child Woman Rate）推計をみていきます。1980年から下降を続け、1995年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では、将来的には、微減で推移すると予測されています。15-49歳の女性人口自体が下降の推計となっており、0-4歳子ども人口も減少していく推測です。



(国勢調査、将来推計は社人研による推計)

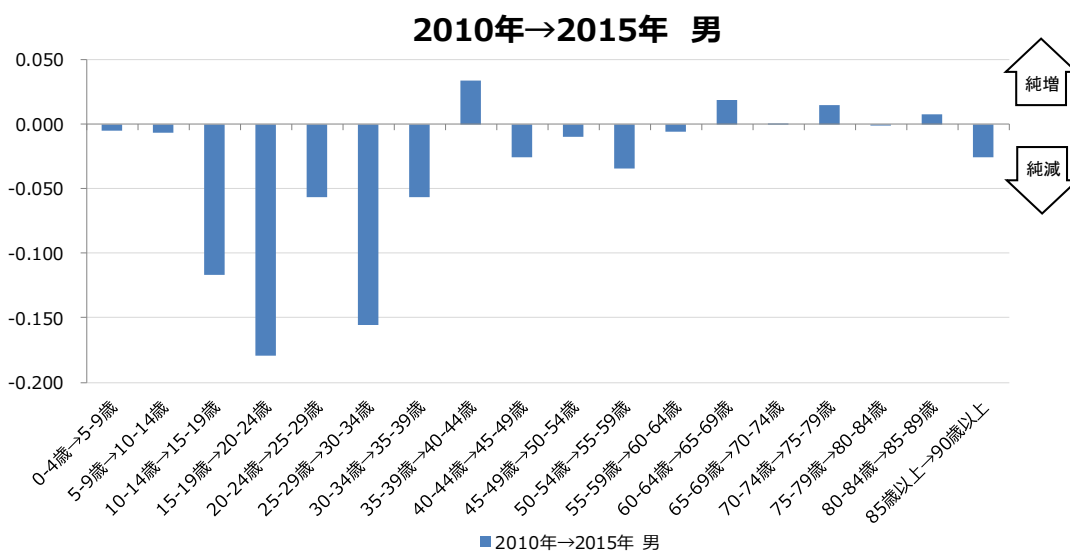
※よく使われる出生率は、自治体において年次ごとのバラツキが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女子人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならない全人口推計に用いています。また、合計特殊出生率と子ども女性比は以下の換算率を用いて変換し推計計算に使っています。

合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率（国指定比率）

	①合計特殊出生率	②子ども女性比	①/②換算率
2015年	1.3829	0.1922	7.1948
2020年	1.3548	0.1794	7.5524
2025年	1.3311	0.1790	7.4378
2030年	1.3346	0.1839	7.2587
2035年	1.3401	0.1887	7.1012
2040年	1.3441	0.1899	7.0783
2045年	1.3479	0.1876	7.1855
2050年	1.3504	0.1837	7.3511
2055年	1.3509	0.1804	7.4892
2060年	1.3507	0.1813	7.4509

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

人口増加の要因2つのうち、2つ目の社会増減（転入・転出）について、その指標となる性別の純移動率をみていきます。性別で見ると純移動率男性の推計では「35～39歳→40～44歳」の年齢層を除く「0～4歳→5～9歳」から「30～34歳→35～39歳」までの年齢層転出が続くと推測されています（社人研の指標）。また、「40～44歳→45～49歳」から「50～54歳→55～59歳」の年齢層の転出超過も継続する予測となっています。「55～59歳→60～64歳」については、2035年以降転入に反転すると予測されているので、その動向に注視が必要と推測されます。

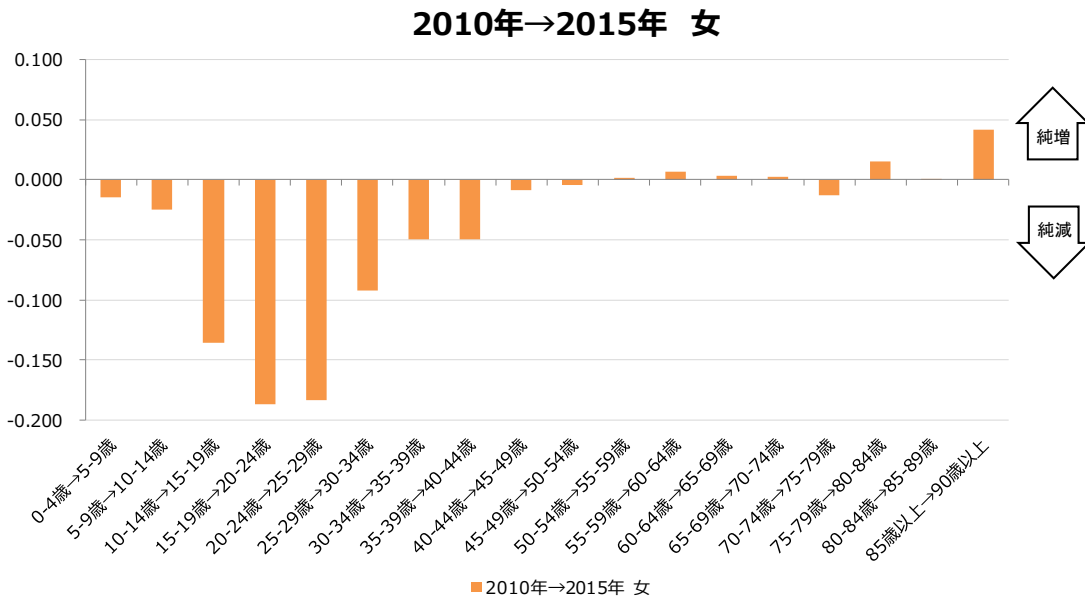


■男性年齢別純移動率（推計）

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	▲ 0.00481	▲ 0.00561	▲ 0.00450	▲ 0.00379	▲ 0.00274	▲ 0.00191	▲ 0.00191	▲ 0.00191	▲ 0.00191	▲ 0.00191
5～9歳→10～14歳	▲ 0.00670	▲ 0.00649	▲ 0.00572	▲ 0.00553	▲ 0.00546	▲ 0.00542	▲ 0.00542	▲ 0.00542	▲ 0.00542	▲ 0.00542
10～14歳→15～19歳	▲ 0.11651	▲ 0.08405	▲ 0.08416	▲ 0.08456	▲ 0.08461	▲ 0.08480	▲ 0.08480	▲ 0.08480	▲ 0.08480	▲ 0.08480
15～19歳→20～24歳	▲ 0.17904	▲ 0.11935	▲ 0.11899	▲ 0.11968	▲ 0.12081	▲ 0.12118	▲ 0.12118	▲ 0.12118	▲ 0.12118	▲ 0.12118
20～24歳→25～29歳	▲ 0.05667	▲ 0.02865	▲ 0.02900	▲ 0.02836	▲ 0.02782	▲ 0.02812	▲ 0.02812	▲ 0.02812	▲ 0.02812	▲ 0.02812
25～29歳→30～34歳	▲ 0.15529	▲ 0.10585	▲ 0.10482	▲ 0.10501	▲ 0.10519	▲ 0.10531	▲ 0.10531	▲ 0.10531	▲ 0.10531	▲ 0.10531
30～34歳→35～39歳	▲ 0.05630	▲ 0.04004	▲ 0.03919	▲ 0.03934	▲ 0.03948	▲ 0.03968	▲ 0.03968	▲ 0.03968	▲ 0.03968	▲ 0.03968
35～39歳→40～44歳	0.03409	0.02869	0.03262	0.03195	0.02981	0.03096	0.03096	0.03096	0.03096	0.03096
40～44歳→45～49歳	▲ 0.02561	▲ 0.01927	▲ 0.01923	▲ 0.01925	▲ 0.01932	▲ 0.01926	▲ 0.01926	▲ 0.01926	▲ 0.01926	▲ 0.01926
45～49歳→50～54歳	▲ 0.00974	▲ 0.00809	▲ 0.00821	▲ 0.00834	▲ 0.00829	▲ 0.00831	▲ 0.00831	▲ 0.00831	▲ 0.00831	▲ 0.00831
50～54歳→55～59歳	▲ 0.03399	▲ 0.02550	▲ 0.02529	▲ 0.02552	▲ 0.02562	▲ 0.02550	▲ 0.02550	▲ 0.02550	▲ 0.02550	▲ 0.02550
55～59歳→60～64歳	▲ 0.00578	▲ 0.00449	▲ 0.00226	0.00032	▲ 0.00119	0.00071	0.00071	0.00071	0.00071	0.00071
60～64歳→65～69歳	0.01874	0.01308	0.01815	0.02505	0.03457	0.02951	0.02951	0.02951	0.02951	0.02951
65～69歳→70～74歳	0.00085	0.00086	▲ 0.00017	0.00174	0.00413	0.00726	0.00726	0.00726	0.00726	0.00726
70～74歳→75～79歳	0.01472	0.00808	0.01017	0.00859	0.01285	0.01822	0.01822	0.01822	0.01822	0.01822
75～79歳→80～84歳	▲ 0.00129	▲ 0.00116	▲ 0.00319	0.00072	▲ 0.00371	▲ 0.00132	▲ 0.00132	▲ 0.00132	▲ 0.00132	▲ 0.00132
80～84歳→85～89歳	0.00759	0.00748	0.01095	0.00817	0.01303	0.00804	0.00804	0.00804	0.00804	0.00804
85歳以上→90歳以上	▲ 0.02599	▲ 0.00725	▲ 0.01348	▲ 0.02077	▲ 0.02322	▲ 0.01484	▲ 0.01484	▲ 0.01484	▲ 0.01484	▲ 0.01484

(4) 女性の年齢別純移動率の推計

人口増加の要因2つのうち、2つ目の社会増減（転入・転出）について、その指標となる性別の純移動率をみていきます。女性の純移動率の推計は、男性とは異なり、「50～54歳→55～59歳」から「65～69歳→70～74歳」までの年齢層と「75～79歳→80～84歳」以上の年齢層を除く全ての年齢層で転出超過となる予想です。女性が定住し、転出せずに住み続けたいと感じるまちづくりの施策を考える必要があります。



■ 女性年齢別純移動率（推計）

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	▲ 0.01455	▲ 0.01236	▲ 0.01189	▲ 0.01176	▲ 0.01175	▲ 0.01181	▲ 0.01181	▲ 0.01181	▲ 0.01181	▲ 0.01181
5～9歳→10～14歳	▲ 0.02471	▲ 0.01922	▲ 0.01851	▲ 0.01830	▲ 0.01827	▲ 0.01831	▲ 0.01831	▲ 0.01831	▲ 0.01831	▲ 0.01831
10～14歳→15～19歳	▲ 0.13596	▲ 0.09674	▲ 0.09685	▲ 0.09706	▲ 0.09707	▲ 0.09730	▲ 0.09730	▲ 0.09730	▲ 0.09730	▲ 0.09730
15～19歳→20～24歳	▲ 0.18693	▲ 0.12262	▲ 0.12167	▲ 0.12191	▲ 0.12272	▲ 0.12309	▲ 0.12309	▲ 0.12309	▲ 0.12309	▲ 0.12309
20～24歳→25～29歳	▲ 0.18338	▲ 0.11995	▲ 0.11922	▲ 0.11883	▲ 0.11872	▲ 0.11918	▲ 0.11918	▲ 0.11918	▲ 0.11918	▲ 0.11918
25～29歳→30～34歳	▲ 0.09229	▲ 0.06290	▲ 0.06077	▲ 0.06097	▲ 0.06125	▲ 0.06152	▲ 0.06152	▲ 0.06152	▲ 0.06152	▲ 0.06152
30～34歳→35～39歳	▲ 0.04951	▲ 0.03604	▲ 0.03479	▲ 0.03475	▲ 0.03485	▲ 0.03502	▲ 0.03502	▲ 0.03502	▲ 0.03502	▲ 0.03502
35～39歳→40～44歳	▲ 0.04923	▲ 0.03620	▲ 0.03546	▲ 0.03536	▲ 0.03530	▲ 0.03528	▲ 0.03528	▲ 0.03528	▲ 0.03528	▲ 0.03528
40～44歳→45～49歳	▲ 0.00860	▲ 0.00723	▲ 0.00701	▲ 0.00697	▲ 0.00697	▲ 0.00692	▲ 0.00692	▲ 0.00692	▲ 0.00692	▲ 0.00692
45～49歳→50～54歳	▲ 0.00435	▲ 0.00417	▲ 0.00414	▲ 0.00418	▲ 0.00404	▲ 0.00408	▲ 0.00408	▲ 0.00408	▲ 0.00408	▲ 0.00408
50～54歳→55～59歳	0.00168	0.00218	0.00359	0.00459	0.00405	0.00638	0.00638	0.00638	0.00638	0.00638
55～59歳→60～64歳	0.00657	0.00502	0.00971	0.01247	0.01460	0.01356	0.01356	0.01356	0.01356	0.01356
60～64歳→65～69歳	0.00323	0.00112	0.00187	0.00382	0.00502	0.00576	0.00576	0.00576	0.00576	0.00576
65～69歳→70～74歳	0.00209	0.00166	0.00059	0.00147	0.00362	0.00496	0.00496	0.00496	0.00496	0.00496
70～74歳→75～79歳	▲ 0.01256	▲ 0.00969	▲ 0.00829	▲ 0.01011	▲ 0.00966	▲ 0.00934	▲ 0.00934	▲ 0.00934	▲ 0.00934	▲ 0.00934
75～79歳→80～84歳	0.01532	0.01615	0.01950	0.02158	0.01741	0.02249	0.02249	0.02249	0.02249	0.02249
80～84歳→85～89歳	0.00076	0.00110	0.00424	0.00519	0.00937	0.00315	0.00315	0.00315	0.00315	0.00315
85歳以上→90歳以上	0.04143	0.03970	0.03591	0.02976	0.03099	0.04248	0.04248	0.04248	0.04248	0.04248

(5) 試算ケース

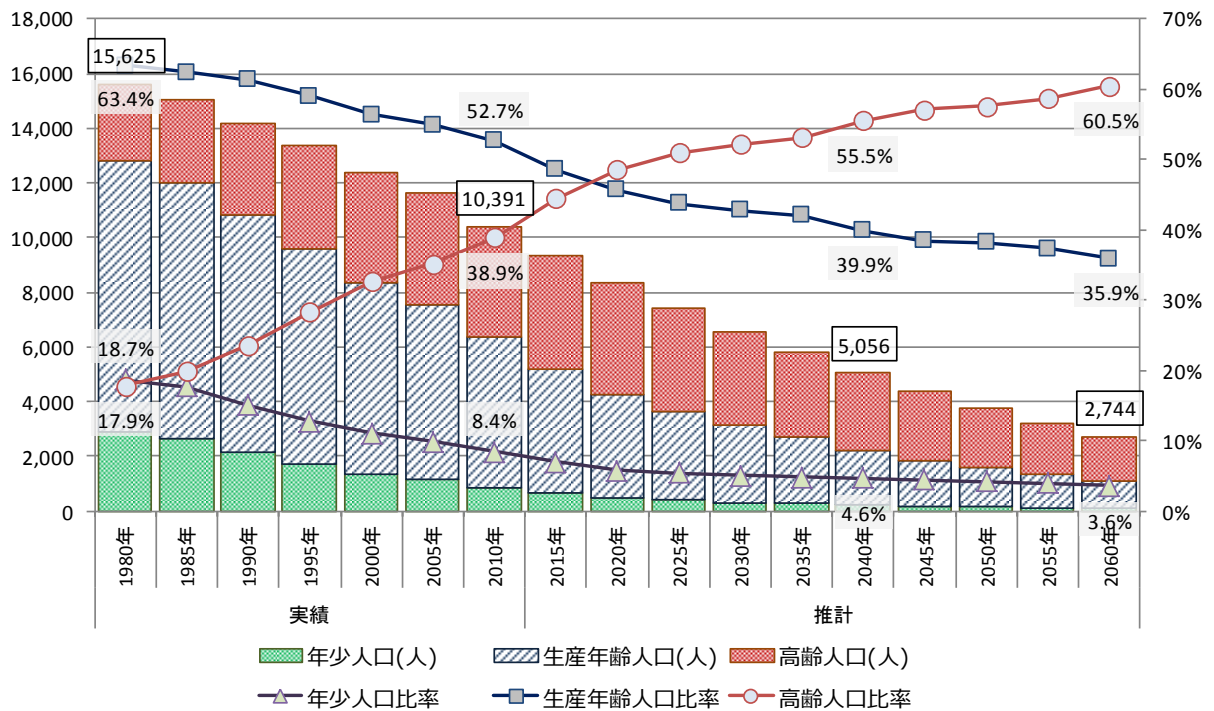
① ケース 1 社人研推計

人口推計の基になる社人研「平成 25 年 3 月推計」人口推計です。

合計特殊出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■ 総人口の推計結果



②ケース2 日本創成会議推計

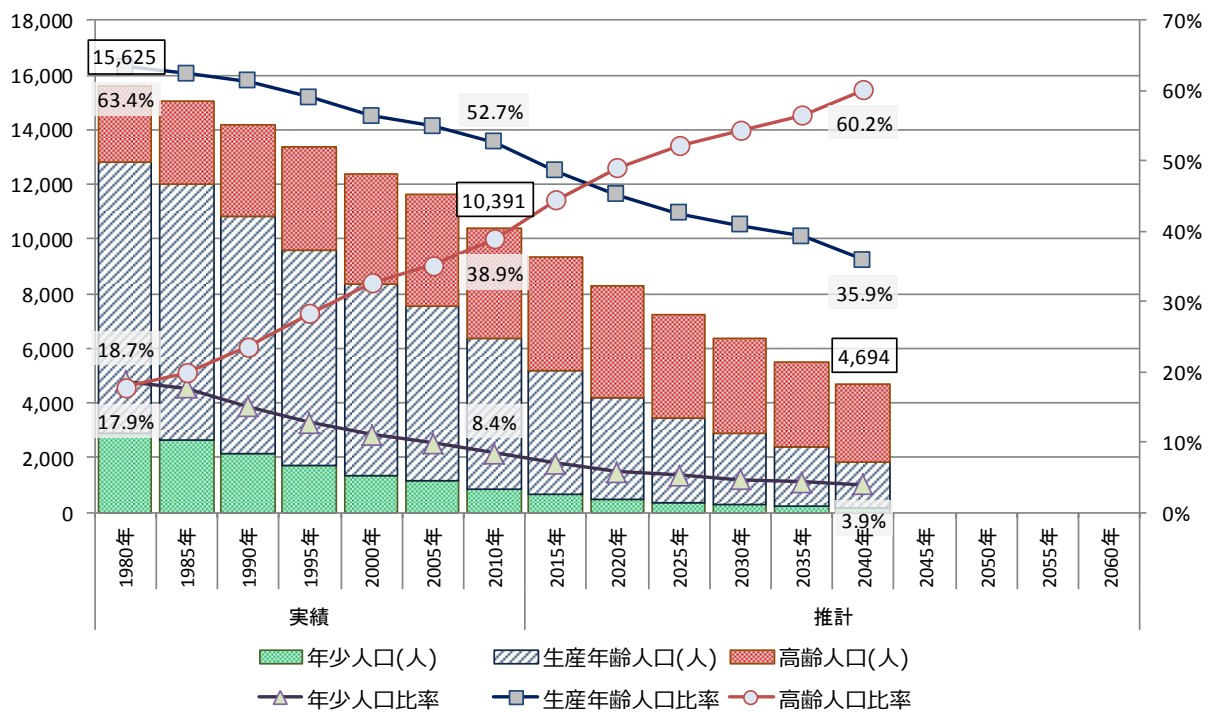
人口推計の基になる社人研人口推計を補完する人口推計です。

純社会移動率＝社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる

合計特殊出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 日本創成会議仮定値

■総人口の推計結果



※日本創成会議の推計値は2040年までの発表につき、以降はありません

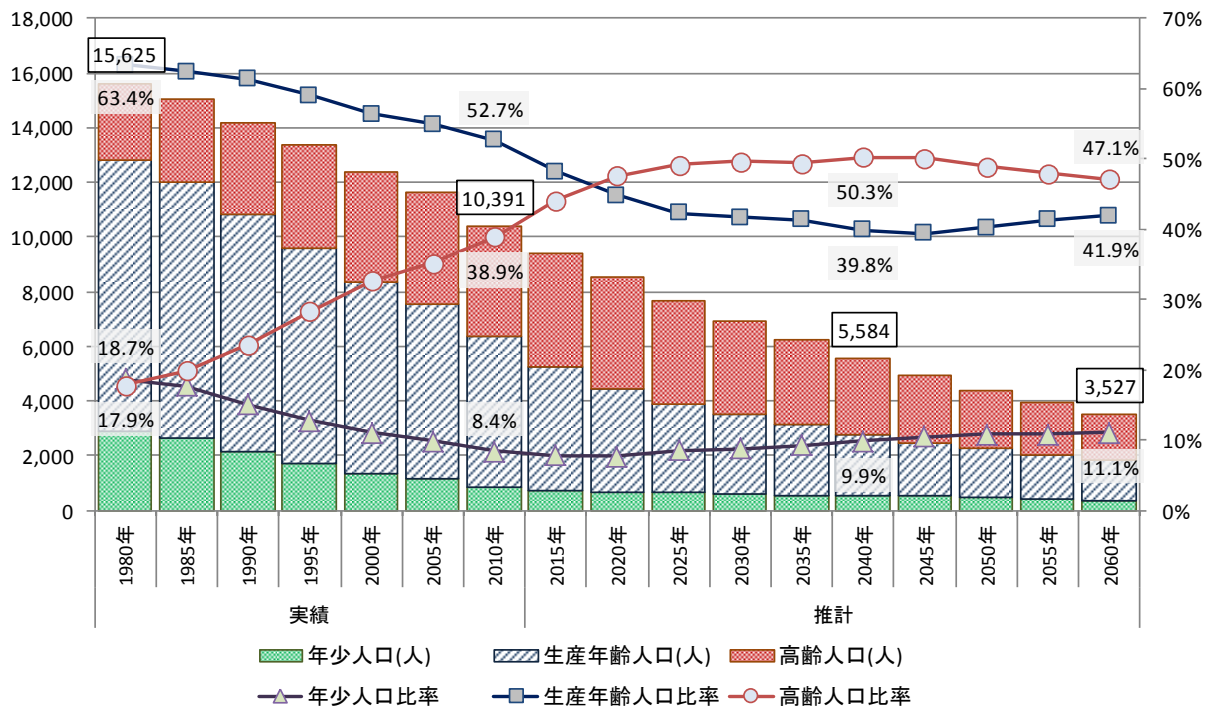
③ケース3 合計特殊出生率=2040年に2.07で社会移動ありの場合

国の人口ビジョンと同じ設定で、紀美野町独自に設定し、施策等が相乗効果を表したケースで転出入が続いた場合の試算をしています。

合計特殊出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■総人口の推計結果



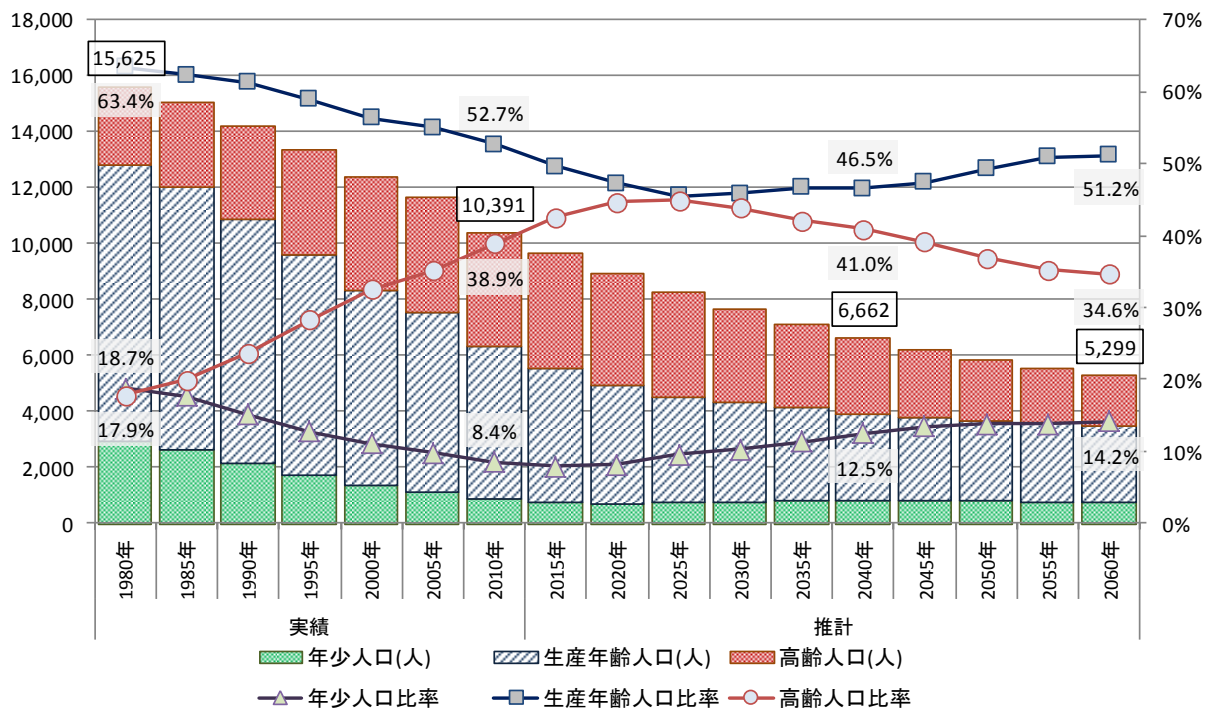
④ケース4 合計特殊出生率=2040年に2.07で社会移動なしの場合

国の人口ビジョンと同じ設定で、紀美野町独自に設定し、施策等が相乗効果を表したケースで転出入が均衡した場合の試算をしています。

合計特殊出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■総人口の推計結果



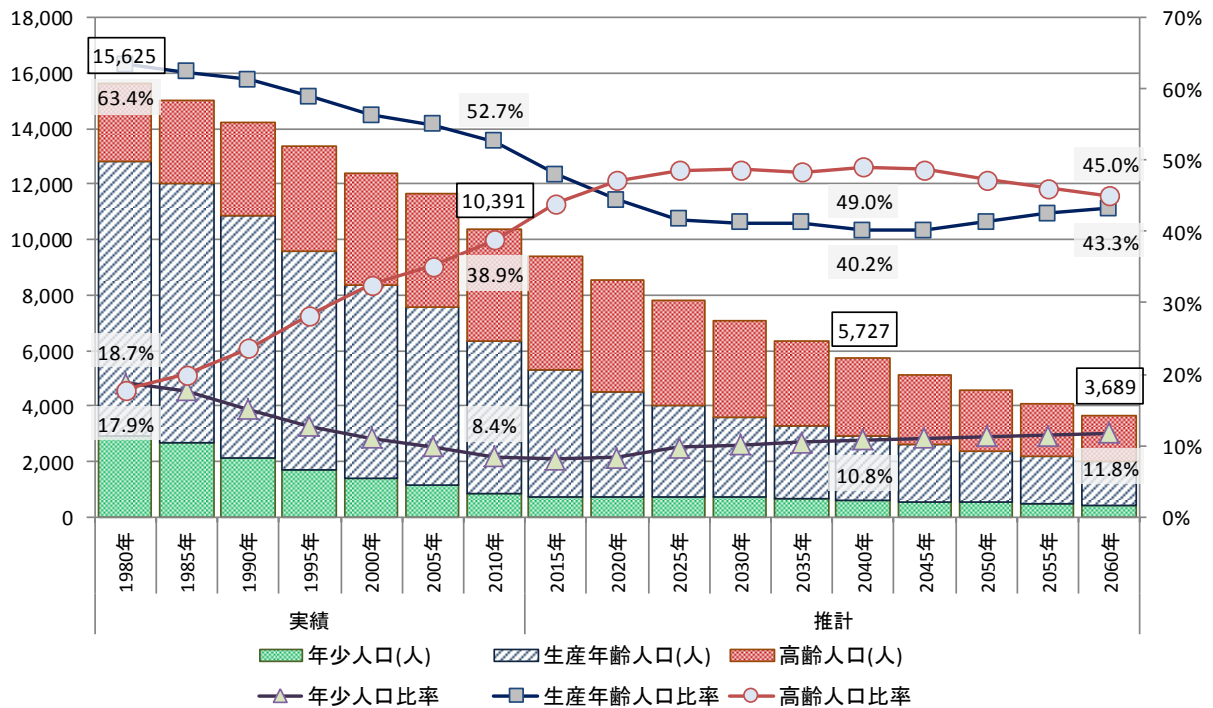
⑤ケース5 合計特殊出生率=2020年に1.8、2030年に2.07で社会移動ありの場合

和歌山県の人口ビジョンと同じ設定で、紀美野町独自に設定し、施策等が相乗効果を表したケースで転出入が続いた場合の試算をしています。

合計特殊出生率の設定 2020年のTFR=1.8 2030年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■総人口の推計結果



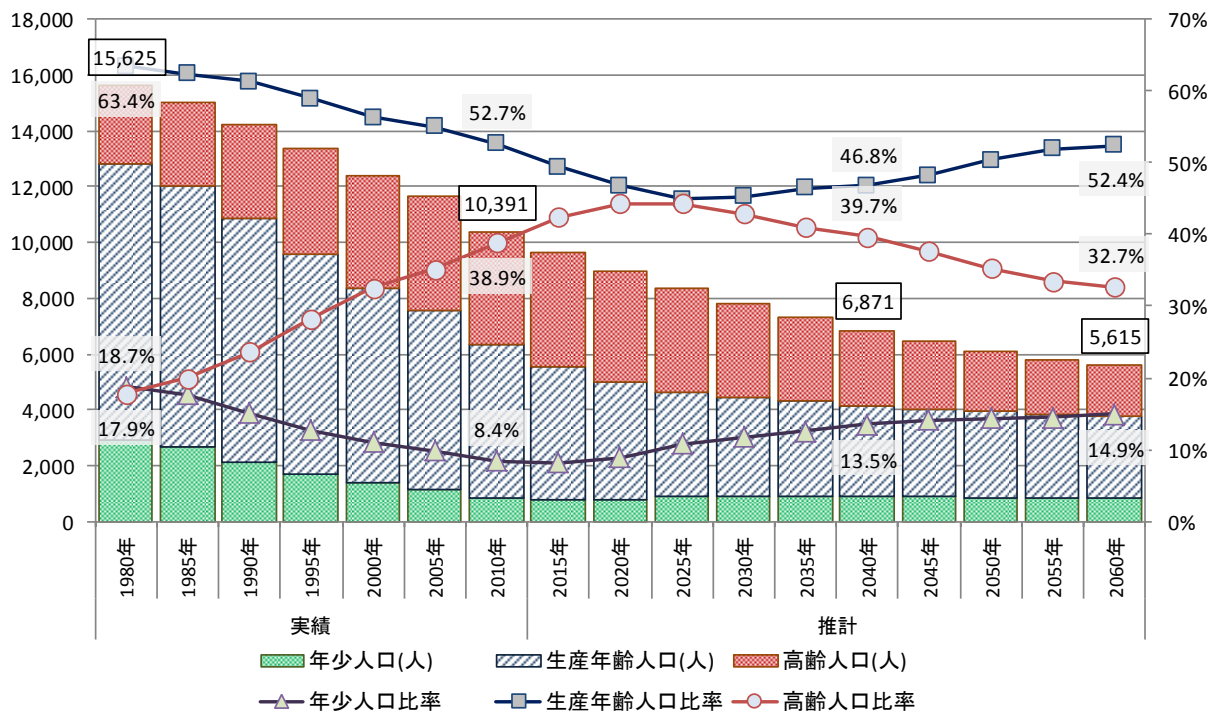
⑥ケース6 合計特殊出生率=2020年に1.8、2030年に2.07で社会移動なしの場合

和歌山県の人口ビジョンと同じ設定で、紀美野町独自に設定し、施策等が相乗効果を表したケースで転出入が均衡した場合の試算をしています。

合計特殊出生率の設定 2020年のTFR=1.8 2030年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

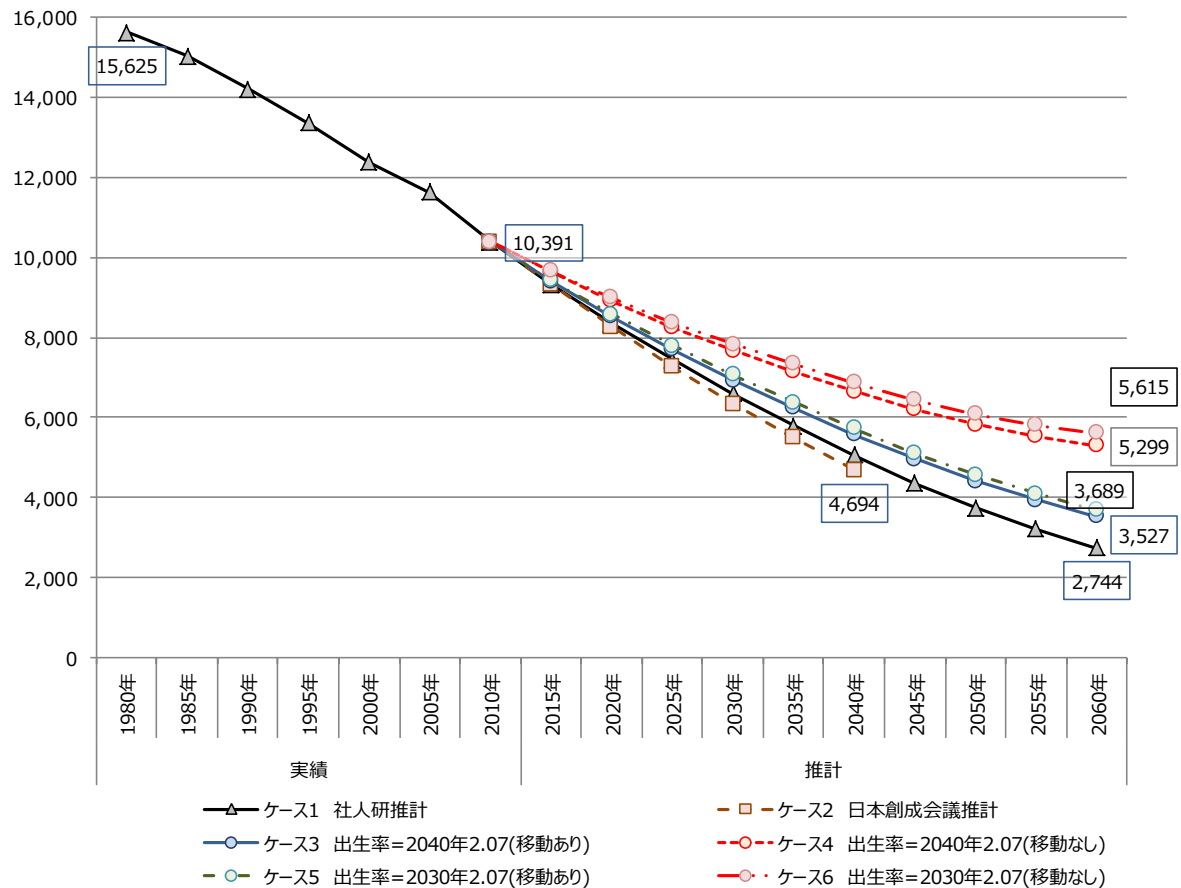
■総人口の推計結果



(6) 試算結果のまとめ

6 ケース試算の結果は、下図・表に示すとおりです。2060 年の総人口で、ケース 6 の 2030 年出生率=2.07（純社会移動率なし）がもっとも高くなり（5,615 人）、次がケース 4 の 2040 年出生率=2.07（人口移動なし）、ケース 5、ケース 3 という結果となりました。いずれのケースも、社人研推計（2,744 人）を上回っています。

■試算結果グラフ【総人口】



6 ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20-39歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

■ 3階層別人口と増減率

(人)

		総人口	0-14歳	うち0-4歳	15-64歳	65歳以上	20-39歳
			人口				
2010年	現状値	10,391	878	195	5,474	4,039	804
2060年	ケース1 社人研推計	2,744	99	26	986	1,660	111
	ケース2 日本創成会議推計	4,694	184	47	1,685	2,824	170
	ケース3 出生率=2040年2.07(移動あり)	3,527	390	124	1,477	1,660	247
	ケース4 出生率=2040年2.07(移動なし)	5,299	751	255	2,713	1,835	531
	ケース5 出生率=2030年2.07(移動あり)	3,689	434	139	1,596	1,660	278
	ケース6 出生率=2030年2.07(移動なし)	5,615	837	286	2,943	1,835	597

【注】日本創成会議推計値は2040年。他は2060年

■ 2010年現状値を100%とした場合の増減率

		総人口	0-14歳	うち0-4歳	15-64歳	65歳以上	20-39歳
			人口				
2010年 →2060年 増 減 率	ケース1 社人研推計	-73.6%	-88.8%	-86.5%	-82.0%	-58.9%	-86.2%
	ケース2 日本創成会議推計	-54.8%	-79.0%	-75.7%	-69.2%	-30.1%	-78.8%
	ケース3 出生率=2040年2.07(移動あり)	-66.1%	-55.6%	-36.4%	-73.0%	-58.9%	-69.2%
	ケース4 出生率=2040年2.07(移動なし)	-49.0%	-14.4%	30.6%	-50.4%	-54.6%	-33.9%
	ケース5 出生率=2030年2.07(移動あり)	-64.5%	-50.6%	-28.6%	-70.8%	-58.9%	-65.4%
	ケース6 出生率=2030年2.07(移動なし)	-46.0%	-4.7%	46.7%	-46.2%	-54.6%	-25.8%

【注】日本創成会議推計値は2040年。他は2060年

(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引きに沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、施策検討の参考とするため、町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析します。5段階評価での影響度合いにより、出生率を上昇させる施策に取り組むか、あるいは、人口の転入増をもたらす施策に取り組むか、または両方か、人口減少を抑える上でより効果的である施策検討を判断するための材料となります。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース3は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース3の2040年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース3の2040年推計人口=5,584（人） ケース1の2040年推計人口=5,056（人） $\Rightarrow 5,584（人） \div 5,056（人） \times 100 = 110.4\%$	4

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース4は、出生に関する仮定をケース3と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース4の2040年の推計総人口をケース3の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース4の2040年推計人口=6,662（人） ケース3の2040年推計人口=5,584（人） $\Rightarrow 6,662（人） \div 5,584（人） \times 100 = 119.3\%$	3

以上から、紀美野町においては自然増減と社会増減の影響度は、自然増減の影響が高いと考えられます。ただ、今後子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対して、施策に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、
 「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、
 「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(8) 人口減少段階の分析

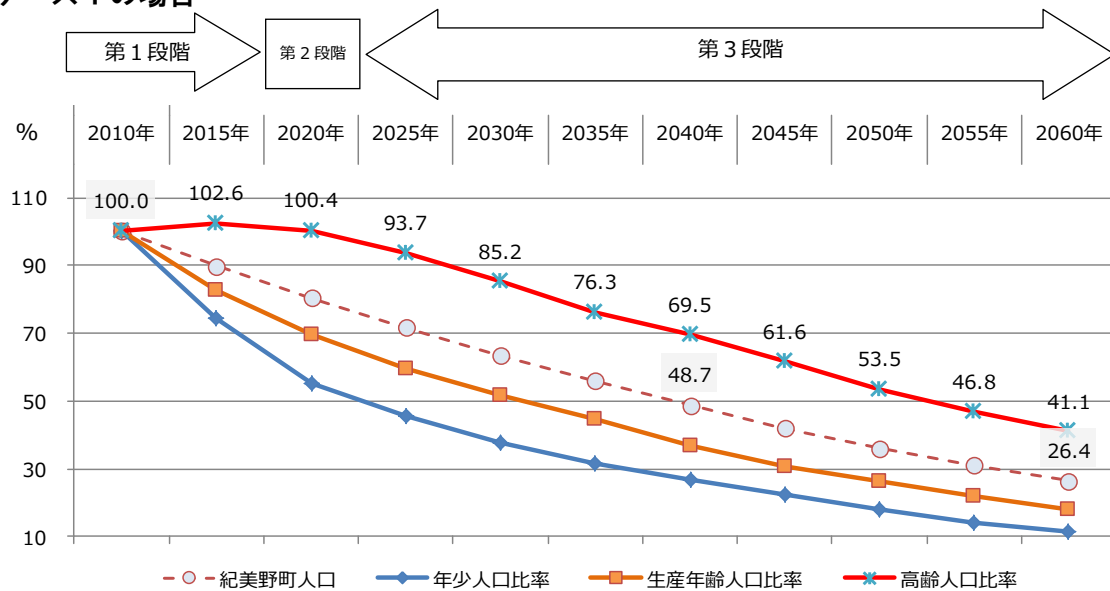
将来人口を見通すための基礎作業として、年齢3区分別の変化と高齢化の度合いである老年人口変化を把握し、人口減少の段階がどの段階にあるかを分析します。人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

紀美野町における人口減少段階を、将来人口推計ケース1（社人研推計準拠）とケース4を比較しながらみてみます。

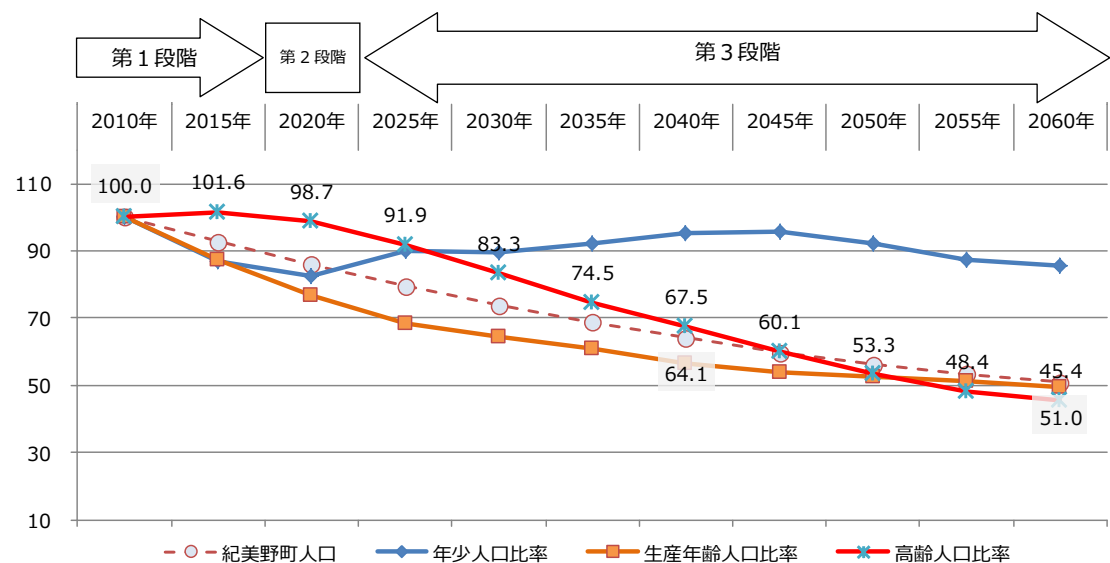
平成22年（2010年）の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の老年人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

紀美野町においては、ケース1とケース4で年少人口が増えたとしても、すでに人口減少の第1段階で2015年までは老年人口が増加、2015年から2020年の期間が第2段階とみられます。2025年以降は第3段階に入り、継続的に老年人口が減少すると推測されます。

■ケース1の場合



■ケース4の場合



2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐に渡ることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと」総合戦略全般の政策・施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や人材の質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなるものの発生が予測されます。これにより、買い物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化、情報化に対応するなど転換の必要性が高まっています。

(2) 子育て・教育

男性の「35～39歳→40～44歳」他、また、女性は「50歳～74歳」以下の年齢層で転出超過の予測になっているので、子どもが増える環境になっていないです。伴って、年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核となる学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。

また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、女性が住み続けたいと思うような施策とともに、子育てで孤立を招かない地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

(3) 医療・福祉

老年人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度の維持について制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することも重要です。

そのほかに、元気な高齢者が生きがいをもって仕事に従事したり、介護予防の促進など健康寿命の延伸を図ったりする取り組みが望まれます。

(4) 地域生活

中山間地域を中心とした過疎の進展のほか、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力

の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。交通弱者への対策が望まれます。

(5) 行財政サービス

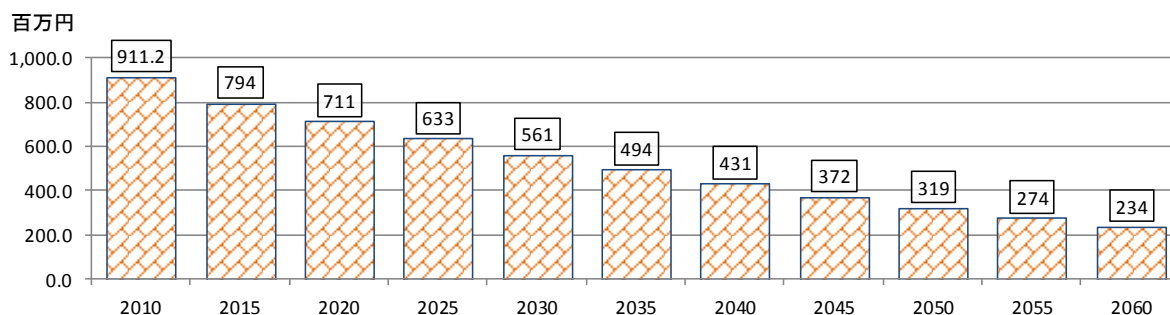
人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者（老年人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それにともない町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

■地方税（百万円）

平成 22（2010）年の 1 人あたり地方税と社人研の紀美野町推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算したものです。



（リーサスと社人研の人口推計より試算）

■試算方法について

	実績より
年度	2010 年
一人あたり地方税（千円）	85.16
地方税額（百万円）	911.2
総人口（人）	10,391

第4章 将来展望（目標）について

<将来展望に関する現状認識について>

これまで、年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、人口が極端に減少しなかった大きな理由は、年少人口の低下を埋めるだけの要因がありました。ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったためです。その人口貯金ともいえる状況が、使い果たされたことが明らかになったのが、日本全体においては、平成20年（2008年）といわれ、この年を境に日本の総人口は、減少局面に入りました。

本町の総人口は、1980年に15,625人となり人口減少傾向をたどっています。また、1985年に年少人口と高齢人口比率の逆転がおき、人口構成が変化しながら、本格的な減少傾向に入っています。

人口減少の進行によっておきるのは、単に人口が減少していくだけでなく、人口構成そのものが大きく変化しています。低い出生率が続き、子どもの数が減るといふ少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいきます。

人口減少に伴い、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長、世界経済における立場の相対的低下、高齢者の増加の進行と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービス、バスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられます。

一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、住宅や土地、交通混雑などの過密状況が改善されるなどの影響も考えられます。ただ、家族の姿も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少する一方で、世帯主が65歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯は増加することが見込まれています。

紀美野町においては、自然増減と社会増減の影響では、自然増減の影響が高いと考えられます。ただ、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少傾向などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考えられます。

■人口減少の克服を目指す取り組みの方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを発想し、取り組んでいくことです。また、本町においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、気づかれていない強みや知られていない特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の3つ方向性で進めていきます。

①安心して働ける地域経済の持続的な発展

町民が安心して生活していくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要であります。地域資源及び産業の特徴を活かした施策を展開することにより、しごとの継続と創生に取り組み、地域経済の持続的な発展を実現します。

②人の流れとひとづくりができる地域づくり

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、町民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、孤立を招かない切れ目ない支援により、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現します。

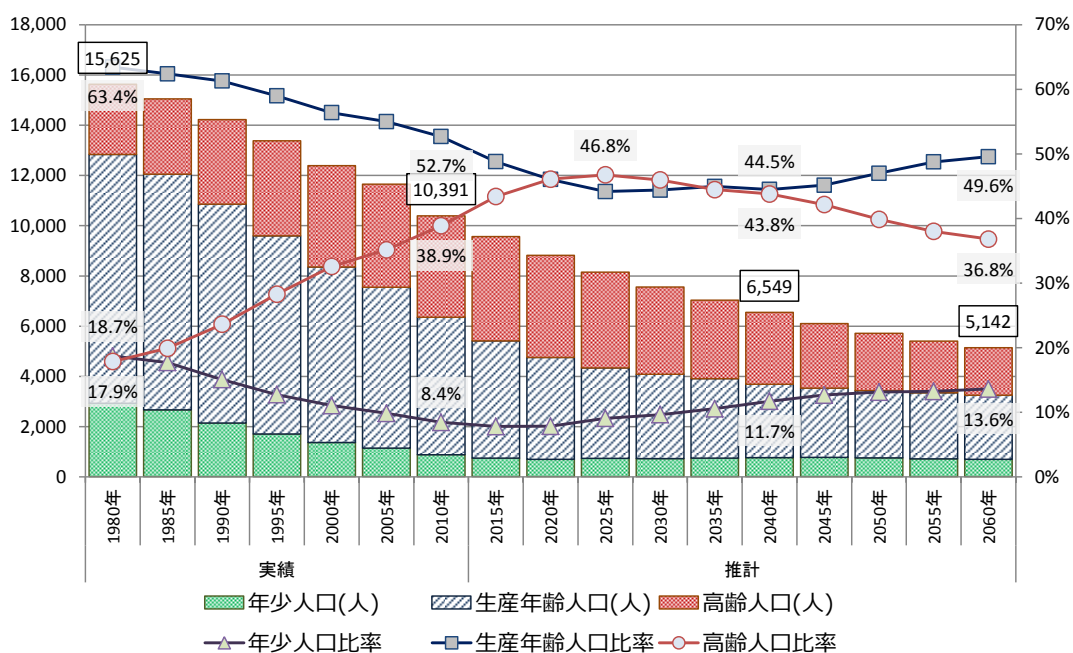
③魅力ある暮らしやすいまちづくり

人口減少・少子高齢社会を迎えるなか、紀美野町が活力あるまちであり続けるため、気づいていない強みや知られていない特徴や魅力を発見し人と自然が共生しながら、町民が将来にわたって、安全・安心で健康的に暮らしやすいまちを実現します。

■人口の将来展望（目標）について

国の長期ビジョンと和歌山県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ目標としながら、紀美野町の様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現し、出生率が2020年に「1.52」、2030年に「1.8」、2040年に「2.07」へ上昇すると想定しています。

また、社会増減についても積極的な移住や定住促進施策により2030年頃均衡となる想定です。これにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により高齢化率も2025年に46.8%のピークを迎えたあと、2060年には36.8%になると想定されます。

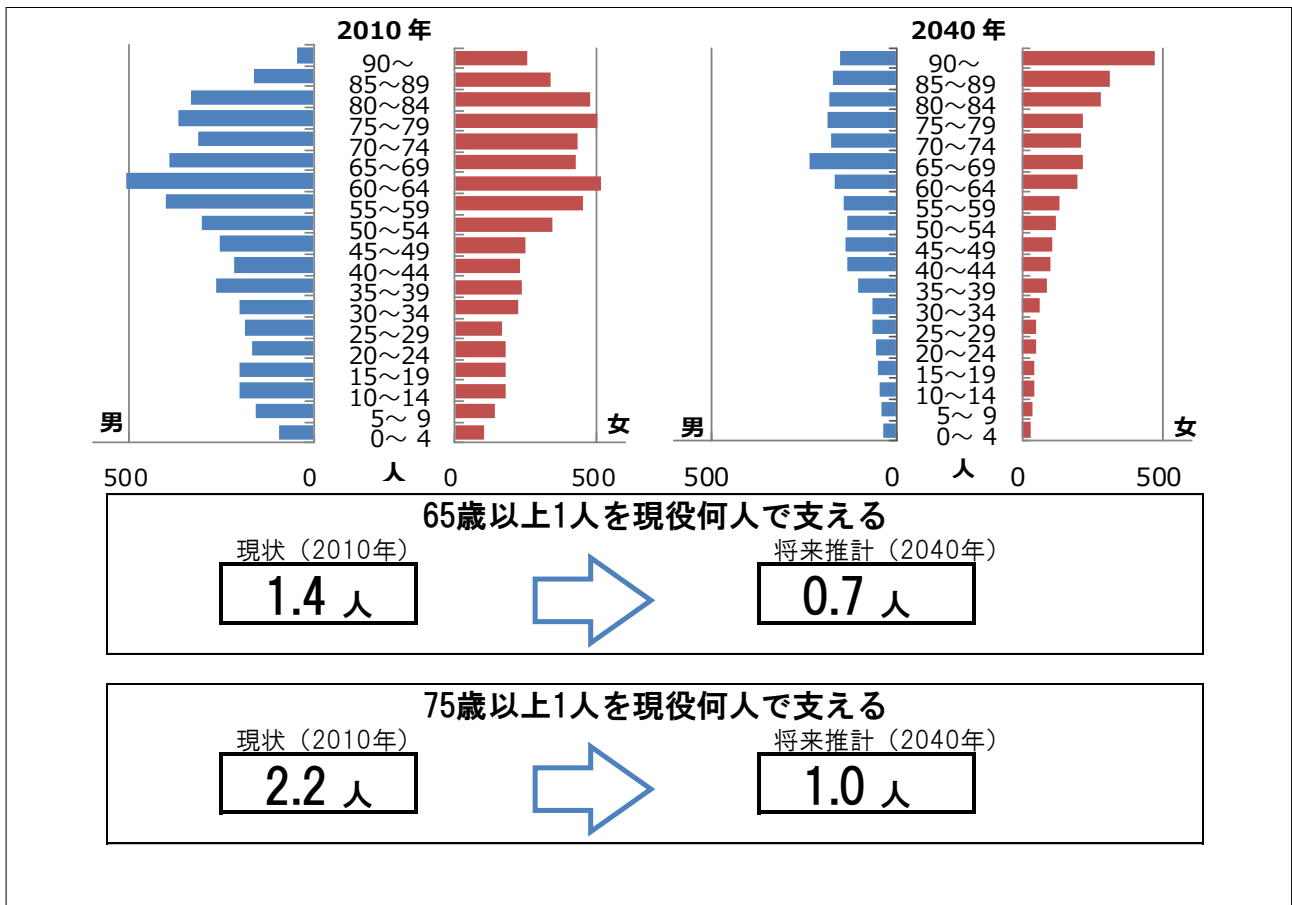


紀美野町の2040年の目標人口は「6,500人」を目指します。

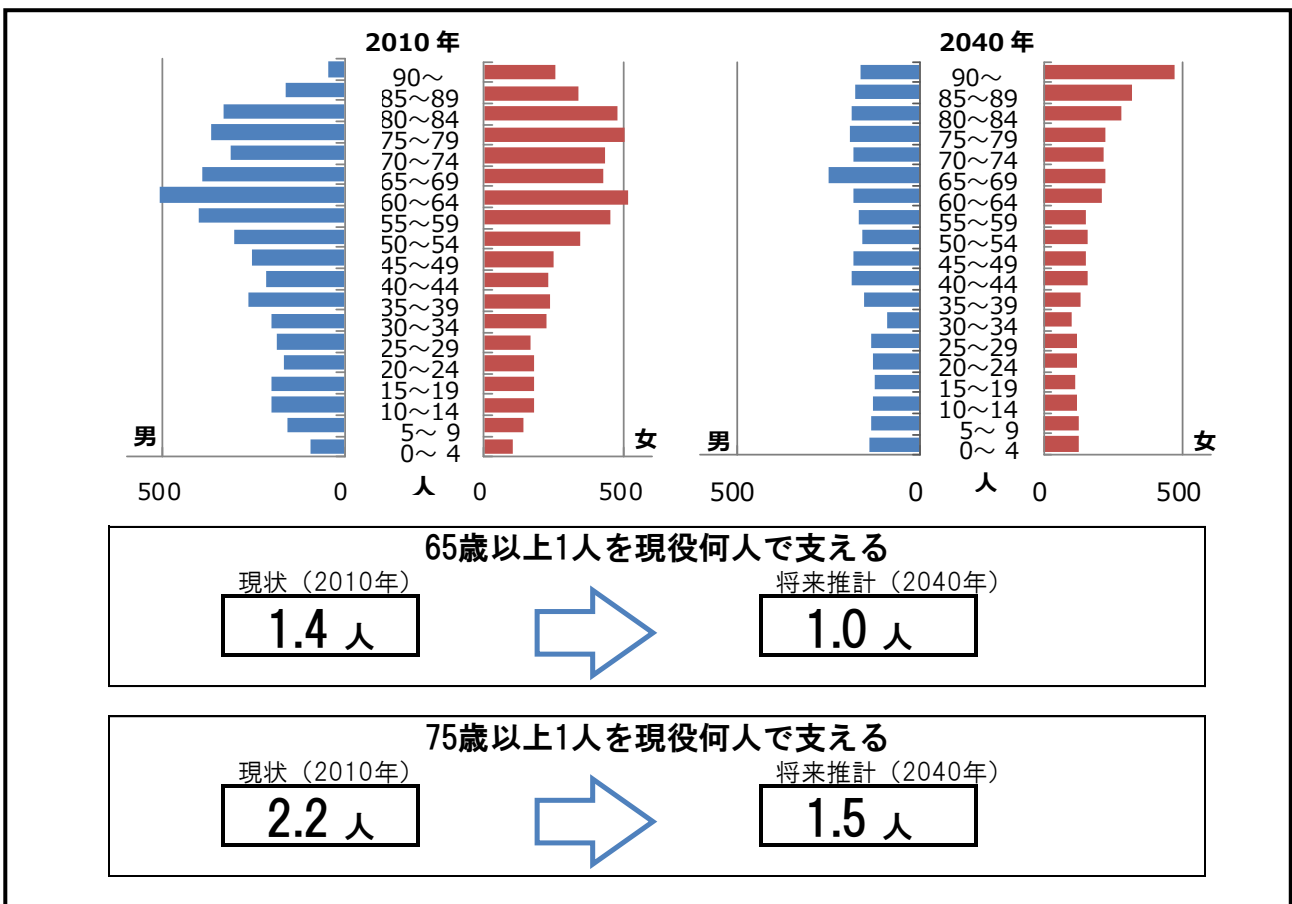
2060年の目標人口は「5,000人」を目指します。

資料編

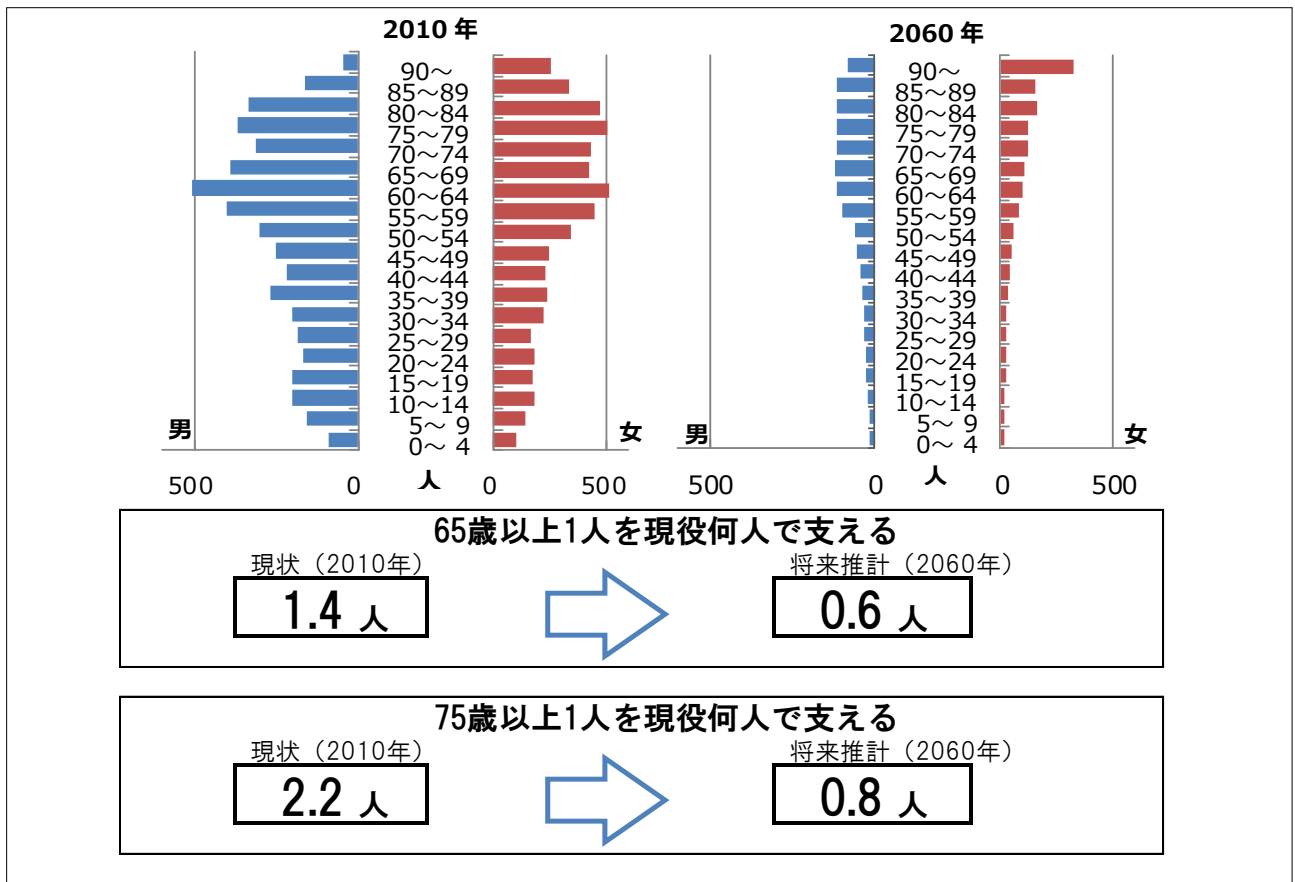
■現状のままで性別・年齢別人口構成の変遷と30年後（2040年）現役（15～64歳）何人で支えるか。（社人研推計より）



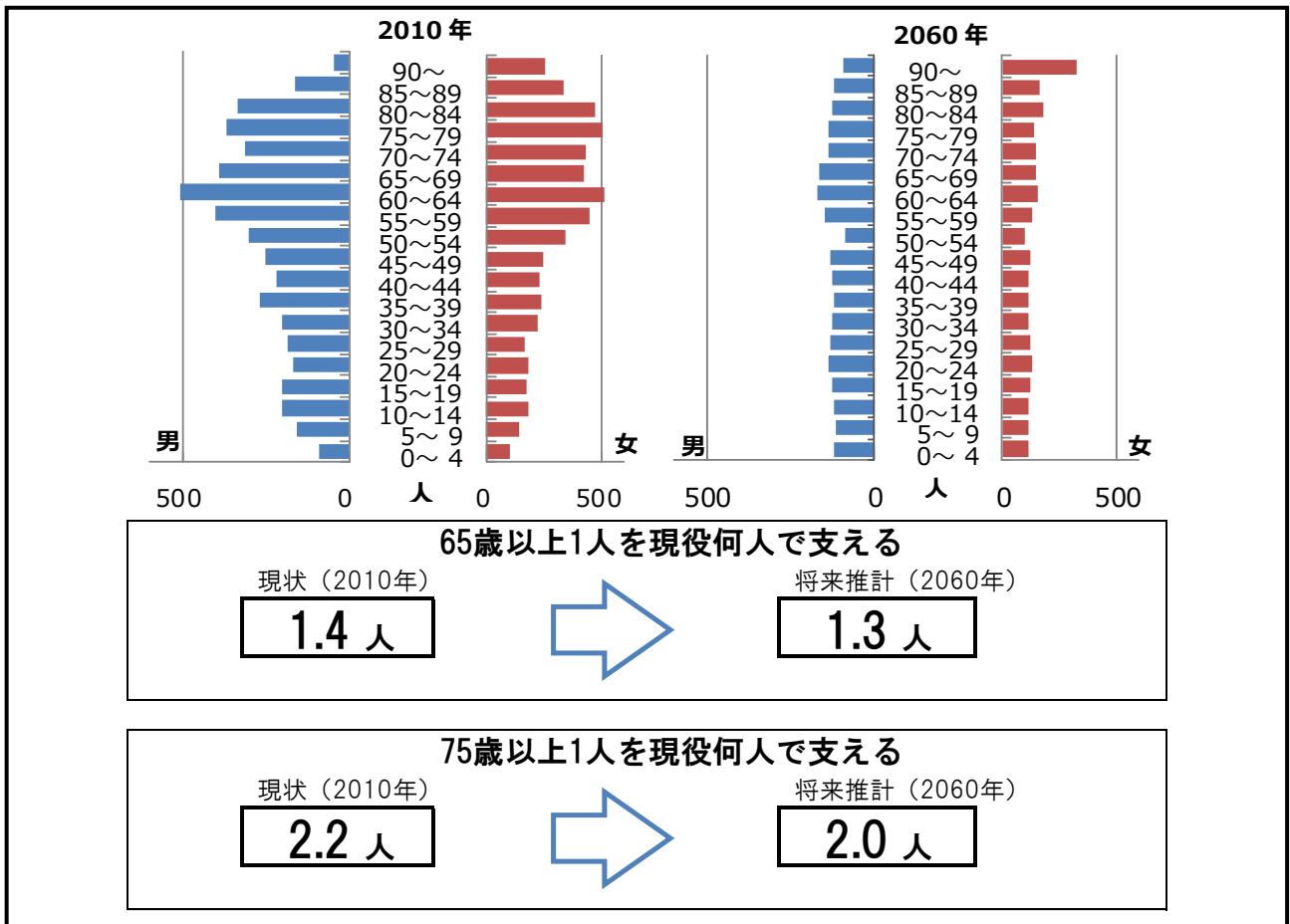
■施策実行後性別・年齢別人口構成の変遷と30年後（2040年）現役（15～64歳）何人で支えるか。（紀美野町人口ビジョンにおける将来人口目標より）



■現状のままで性別・年齢別人口構成の変遷と50年後（2060年）現役（15～64歳）何人で支えるか。（社人研推計より）



■施策実行後性別・年齢別人口構成の変遷と50年後（2060年）現役（15～64歳）何人で支えるか。（紀美野町人口ビジョンにおける将来人口目標より）



紀美野町人口ビジョン

平成 28 年 2 月

発 行 紀美野町

編 集 紀美野町企画管財課

〒640-1192 和歌山県海草郡紀美野町動木 287

TEL 073-489-5913

FAX 073-489-2510

E-mail kikaku@town.kimino.lg.jp